

丹波市人権に関する市民意識調査  
経年比較による検討資料

## 目 次

調査の概要	1
第1章 人権問題に関する関心・知識	3
第2章 人権についての考え方	9
第3章 家意識・伝統慣習意識・世間同調意識	10
第4章 人権侵害に対する対応	12
第5章 女性の人権について	14
第6章 子どもの人権について	16
第7章 障がいのある人の人権について	17
第8章 外国人の人権について	18
第9章 高齢者の人権について	19
第10章 性的少数者の人権について	20
第11章 インターネットによる人権侵害	22
第12章 結婚に対する考え方	24
第13章 同和問題（部落差別）に対する考え方	26
第14章 教育・啓発および人権擁護委員制度について	29

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

丹波市では、多様な人権課題に対する市民の意識の現状を把握し、人権施策を推進していく上で必要な資料を得るため、平成17(2005)年、平成24(2012)年に人権に関する市民意識調査を実施した。

前回調査から6年が経過し、新たな人権課題への関心の高まりや、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法等の施行など人権に関する状況が変化しており、市民意識の現状や経年変化等を把握し、効果的な人権施策を推進するため、平成30(2018)年7月に市民意識調査を実施した。

### 2. 調査内容

調査票は、概ね以下の事項に関する質問から構成されている。

- ① 人権問題に関する関心・人権問題に関する文書や法律等の知識
- ② 人権についての考え方
- ③ 伝統・慣習などや、「家」についての考え方
- ④ 人権を侵害された経験と、その内容、理由、対応
- ⑤ 人権問題に対する考え方(女性、子ども、障がいのある人、外国人、高齢者、性的少数者の人権、インターネットによる人権侵害、同和問題)
- ⑥ 結婚に対する考え方
- ⑦ 人権教育・啓発事業、相談について

### 3. 調査方法

本調査は、平成30(2018)年5月31日現在、丹波市に居住する18歳以上の住民を母集団とする標本調査である。丹波市における同日の18歳以上人口は55,954人であり、その約3.57%にあたる2,000人を調査対象とした。

標本数は性別・年齢階層別に比例割当し、住民基本台帳から無作為抽出をおこない、調査対象とした(その際、外国籍住民が18歳以上人口の約1.46%を占めるので、全体のうち29標本を割り当てた)。

### 4. 回収結果

#### 【H24調査との比較】

	割当標本数	不達標本数	到達標本数	回収数	無効回答数	有効回答数	割当標本数に対する有効回答率	到着標本数に対する有効回答率
H24	2,000	5	1,995	1,171	40	1,131	56.6%	56.7%
H30	2,000	7	1,993	981	19	962	48.1%	48.3%
比較	0	2	-2	-190	-21	-169	-8.5%	-8.4%

・有効回答率が8.5ポイント減少している。

・有効回答率低下の要因

- ①外国人を調査対象に含めたため。(外国人は日本人より回答率が低い。29人発送、回答3人 回答率10.3%)
- ②18歳と19歳を含めたため。(若い世代は、他世代より回答率が低い。18～19歳の48人に発送、回答数不明)  
回収率 18～29歳 29.6% 60歳代 54.4% 70歳以上 56.4%
- ③市の調査に対する回答率は、減少傾向にある。

#### 【参考】

丹波市

・男女共同参画市民意識調査

H24実施 男女共同参画市民意識調査 20歳以上 回答率 55.5%

H28実施 男女共同参画市民意識調査 18歳以上 回答率 49.4%

・市民意識調査

H27実施 丹波市民意識調査 20歳以上 回答率 51.6%

H30実施 丹波市民意識調査 20歳以上 回答率 50.1%

県・市

・H25実施 兵庫県人権意識調査 20歳以上 回答率 40.3%

・H28実施 姫路市人権意識調査 18歳以上 回答率 43.5%

・H28実施 篠山市人権意識調査 18歳以上 回答率 56.0%

・H30実施 兵庫県人権意識調査 18歳以上 回答率 44.6%

## 5. 回答者の年齢構成

### 【H24調査との比較】

		18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	年齢不明	合計
H24	有効票数	78	129	125	186	268	322	23	1,131
	割合	6.9	11.4	11.1	16.4	23.7	28.5	2.0	100
H30	有効票数	76	87	111	141	197	323	27	962
	割合	7.9	9.0	11.5	14.7	20.5	33.6	2.8	100
比較	有効票数	-2	-42	-14	-45	-71	1	4	-169
	割合	1.0	-2.4	0.4	-1.7	-3.2	5.1	0.8	-

※H24は、20才以上の人数

- ・回収率が増加した年代は、18～29歳、40歳代、70歳代
- ・回収率が減少した年代は、30歳代、50歳代、60歳代

## 6. 回答者の性別・年齢構成

### 【H24調査との比較】

	性別等	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	年齢不明	合計
H24	女	48	78	77	106	147	187	5	648
	男	30	51	48	80	120	135	1	465
	性別不明	0	0	0	0	1	0	17	18
	合計	78	129	125	186	268	322	23	1,131
H30	女	43	47	63	84	106	178	1	522
	男	33	40	48	55	88	127	5	396
	性別不明	0	0	0	2	3	18	21	44
	合計	76	87	111	141	197	323	27	962
比較	女	-5	-31	-14	-22	-41	-9	-4	-126
	男	3	-11	0	-25	-32	-8	4	-69
	性別不明	0	0	0	2	2	18	4	26
	合計	-2	-42	-14	-45	-71	1	4	-169

※H24は、20才以上の人数

- ・60歳代が最も減少している。（男女・性別不明で71人減少）

## 第1章 人権問題に関する関心・知識

### 【問1】関心のある人権問題

#### 【経年比較】

「関心がある」と「少し関心がある」の回答を合計した割合(%)と順位

人権問題	H17		H24		H30	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位
障がいのある人の人権問題	94.1	1	87.8	1	88.9	1
東日本大震災による風評被害の問題	-	-	87.2	2	-	-
高齢者の人権問題	91.2	2	84.7	3	86.6	3
子どもの人権問題	88.7	3	83.8	4	87.3	2
若者の就労促進・自立支援に関することがら	-	-	83.1	5	81.5	6
労働者の権利に関する問題	-	-	82.3	6	84.7	4
女性の人権問題	85.9	5	80.9	7	84.7	4
犯罪被害者とその家族の人権問題	86.4	4	76.7	8	75.5	7
インターネットを悪用した人権問題	78.4	8	69.3	9	73.0	8
同和問題(部落差別)	78.1	9	69.3	9	68.5	9
HIV感染者の人権問題	78.5	7	65.3	11	64.4	10
刑を終えて出所した人の人権問題	74.1	10	62.6	12	62.5	11
ハンセン病患者・元患者の人権問題	69.1	11	58.8	13	59.8	13
外国人の人権問題	67.7	12	57.7	14	62.3	12
ホームレスの人権問題	60.7	13	56.0	15	56.2	15
刑務所等における被収容者の人権問題	60.1	14	52.3	16	53.4	16
性的少数者に関わる人権問題	53.6	15	48.2	17	58.5	14
アイヌの人々の人権問題	52.4	16	42.1	18	45.8	17
企業の社会的責任	83.5	6	-	-	-	-

・障がいのある人の人権問題は、各年度で最も順位が高い。

・高齢者の人権問題、子どもの人権問題、若者の就労促進・自立支援に関することがら、労働者の権利に関する問題は、各年度で順位が高い。

#### ●人権課題別の関心のある割合の推移

「関心がある」と「少し関心がある」の回答を合計した割合(%)

	障がいのある人の人権問題	高齢者の人権問題	子どもの人権問題	若者の就労促進・自立支援に関することがら	労働者の権利に関する問題	女性の人権問題	犯罪被害者とその家族の人権問題	インターネットを悪用した人権問題
H17	94.1	91.2	88.7	-	-	85.9	86.4	78.4
H24	87.8	84.7	83.8	83.1	82.3	80.9	76.7	69.3
H30	88.9	86.6	87.3	81.5	84.7	84.7	75.5	73.0

	同和問題(部落差別)	HIV感染者の人権問題	刑を終えて出所した人の人権問題	ハンセン病患者・元患者の人権問題	外国人の人権問題	ホームレスの人権問題	刑務所等における被収容者の人権問題	性的少数者に関わる人権問題	アイヌの人々の人権問題
H17	78.1	78.5	74.1	69.1	67.7	60.7	60.1	53.6	52.4
H24	69.3	65.3	62.6	58.8	57.7	56.0	52.3	48.2	42.1
H30	68.5	64.4	62.5	59.8	62.3	56.2	53.4	58.5	45.8

※過去の調査との比較が可能な項目のみ

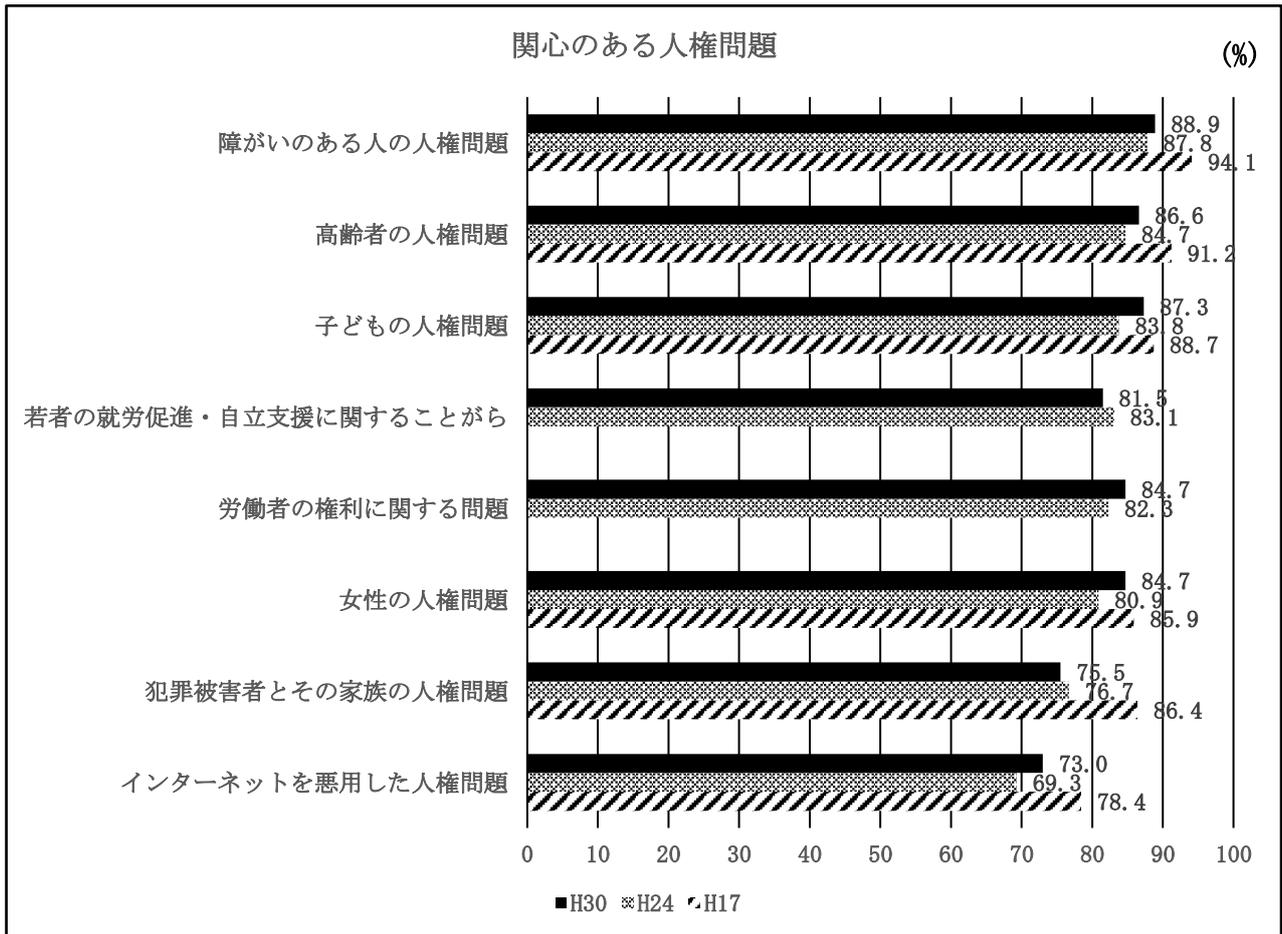
#### ・H24調査より関心の割合が増加している人権問題(12)

障がいのある人の人権問題、高齢者の人権問題、子どもの人権問題、労働者の権利に関する問題、女性の人権問題、インターネットを悪用した人権問題、ハンセン病患者・元患者の人権問題、外国人の人権問題、ホームレスの人権問題、刑務所等における被収容者の人権問題、性的少数者に関わる人権問題、アイヌの人々の人権問題

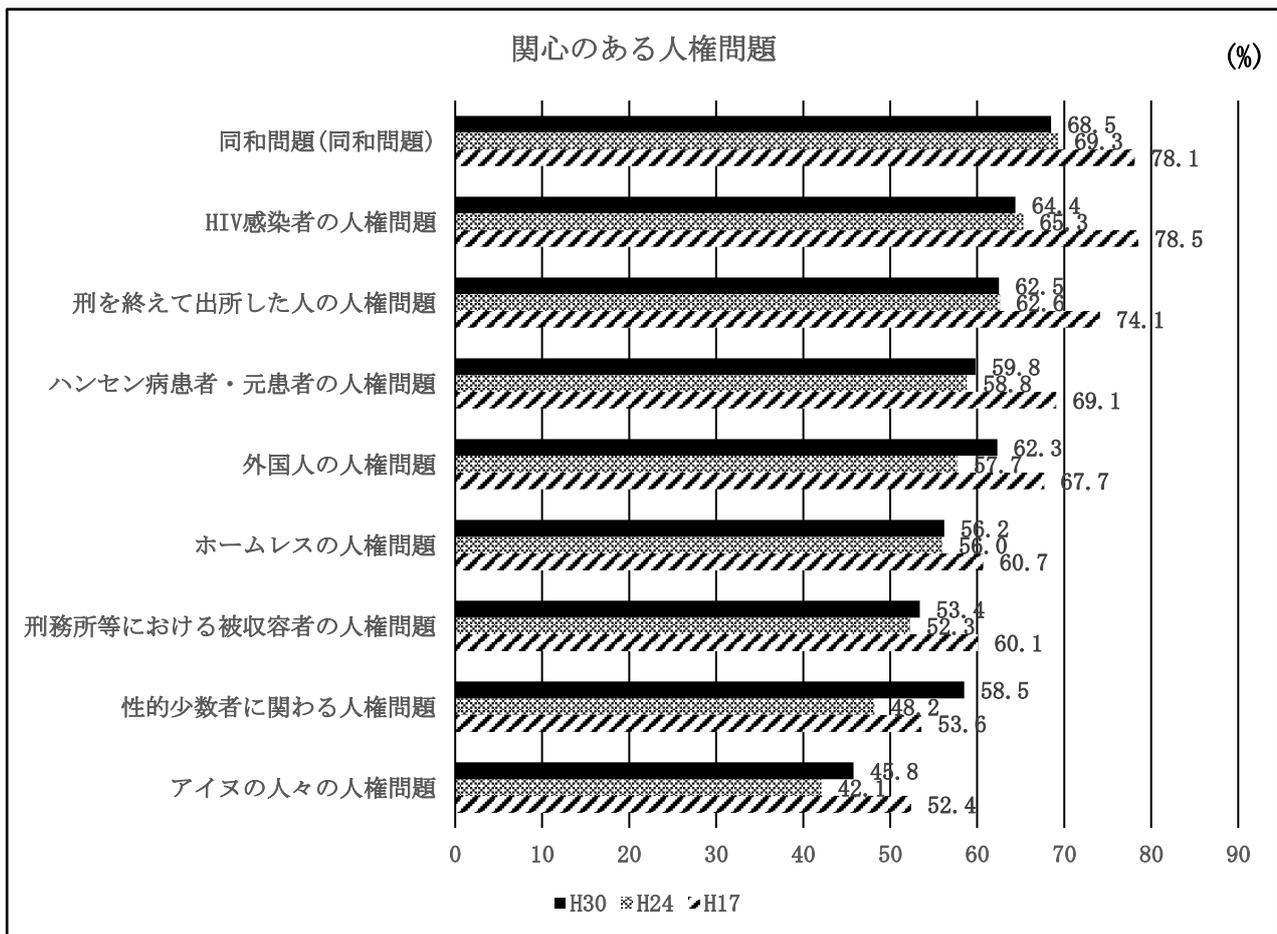
#### ・H24調査より関心の割合が減少している人権問題(1)

若者の就労促進・自立支援に関することがら

- ・ H17調査とH24調査より関心の割合が減少している人権問題（4）  
 犯罪被害者とその家族の人権問題、同和問題（部落差別）、HIV感染者の人権問題、  
 刑を終えて出所した人の人権問題



- ・ 障がいのある人の人権問題  
 H24調査で6.3ポイント減少したが、H30調査では1.1ポイント増加した。  
 各年度で最も関心の割合が高い。
- ・ 高齢者の人権問題  
 H24調査で6.5ポイント減少したが、H30調査では1.9ポイント増加した。
- ・ 子どもの人権問題  
 H24調査で4.9ポイント減少したが、H30調査では3.5ポイント増加した。
- ・ 若者の就労促進・自立支援に関することがら  
 H24調査より1.6ポイント減少した。（H17調査は、項目なし）
- ・ 労働者の権利に関する問題  
 H24調査より2.4ポイント増加した。（H17調査は、項目なし）
- ・ 女性の人権問題  
 H24調査で5.0ポイント減少したが、H30調査では3.8ポイント増加した。
- ・ 犯罪被害者とその家族の人権問題  
 H24調査で9.7ポイント減少し、H30調査でも1.2ポイント減少した。
- ・ インターネットを悪用した人権問題  
 H24調査で9.1ポイント減少したが、H30調査では3.7ポイント増加した。



・ 同和問題（部落差別）

H24調査で8.8ポイント減少し、H30調査でも0.8ポイント減少した。

・ HIV感染者の人権問題

H24調査で13.2ポイント減少し、H30調査でも0.9ポイント減少した。

・ 刑を終えて出所した人の人権問題

H24調査で11.5ポイント減少し、H30調査でも0.1ポイント減少した。

・ ハンセン病患者・元患者の人権問題

H24調査で10.3ポイント減少したが、H30調査では1.0ポイント増加した。

・ 外国人の人権問題

H24調査で10.0ポイント減少したが、H30調査では4.6ポイント増加した。

・ ホームレスの人権問題

H24調査で4.7ポイント減少したが、H30調査では0.2ポイント増加した。

・ 刑務所等における被収容者の人権問題

H24調査より7.8ポイント増加したが、H30調査では1.1ポイント増加した。

・ 性的少数者に関わる人権問題

H24調査で5.4ポイント減少したが、H30調査では10.3ポイント増加した。

・ アイヌの人々の人権問題

H24調査で10.3ポイント減少したが、H30調査では3.7ポイント増加した。

各年度で最も関心の割合が低い。

【問2】人権問題に関する文書や法律などの知識

【経年比較】

「内容も知っている」と「内容が知らないが名称は知っている」の回答を合計した割合(%)と順位

人権問題	H17		H24		H30	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位
世界人権宣言	74.9	5	72.4	1	72.0	1
水平社宣言	53.3	11	53.7	2	54.2	2
子どもの権利条約	-	-	51.6	3	-	-
国際人権規約	-	-	51.0	4	43.0	6
同和対策審議会答申	72.4	6	50.9	5	51.5	3
人権教育・啓発推進法	57.3	10	44.0	6	40.1	9
部落差別解消推進法	-	-	-	-	48.4	4
丹波市住民票の写し等本人通知制度	-	-	-	-	43.8	5
障害者差別解消法	-	-	-	-	42.7	7
ヘイトスピーチ解消のための法律	-	-	-	-	41.3	8
男女雇用機会均等法	87.3	1	-	-	-	-
児童の虐待に関する法律	86.6	2	-	-	-	-
個人情報保護に関する法律	84.9	3	-	-	-	-
障害者の雇用の促進に関する法律	77.1	4	-	-	-	-
男女共同参画社会基本法	67.1	7	-	-	-	-
人種差別撤廃条約	63.5	8	-	-	-	-
児童の権利に関する条約	59.9	9	-	-	-	-
不正アクセス行為の禁止等に関する法律	49.6	12	-	-	-	-
成年後見制度	47.9	13	-	-	-	-
犯罪被害者等通知制度	47.5	14	-	-	-	-

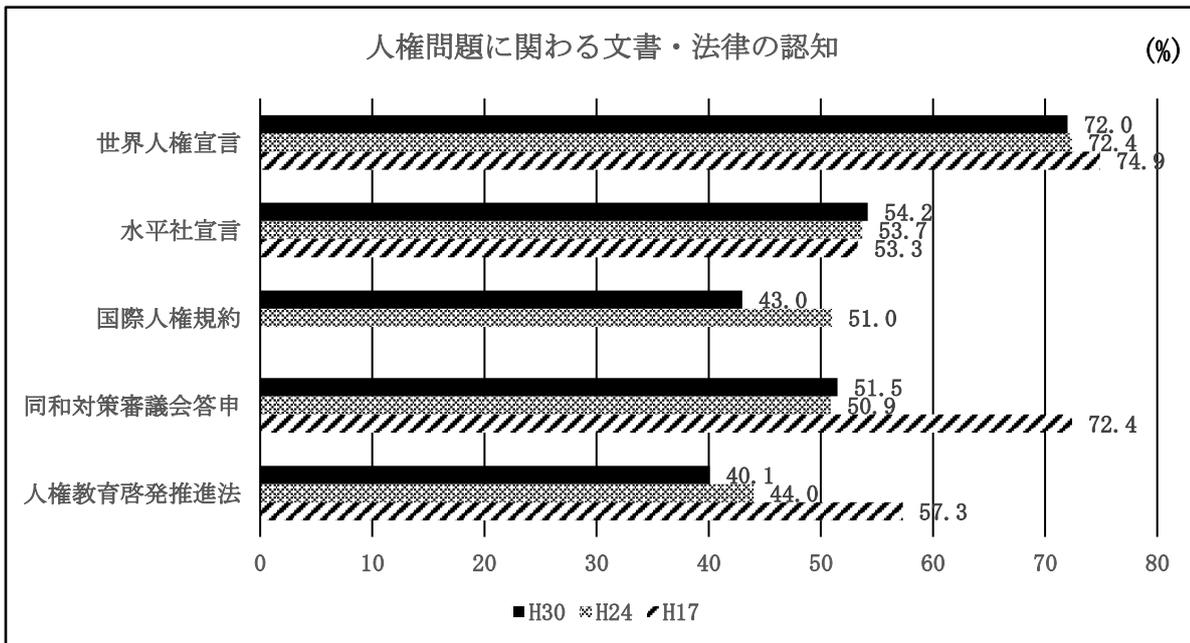
●文書・法律別の知っている割合の推移

「内容も知っている」と「内容は知らないが名称は知っている」を合計した割合(%)

	世界人権宣言	水平社宣言	国際人権規約	同和対策審議会答申	人権教育・啓発推進法
H17	74.9	53.3	-	72.4	57.3
H24	72.4	53.7	51.0	50.9	44.0
H30	72.0	54.2	43.0	51.5	40.1

※過去の調査と比較が可能な項目のみ

- ・H24調査より知っている割合が増加している文書や法律等(1)  
同和対策審議会答申
- ・H24調査より知っている割合が減少している文書や法律等(1)  
国際人権規約
- ・H17調査とH24調査より知っている割合が増加している文書や法律等(1)  
水平社宣言
- ・H17調査とH24調査より知っている割合が減少している文書や法律等(2)  
世界人権宣言、人権教育・啓発推進法



・世界人権宣言

H24調査で2.5ポイント減少し、H30調査でも0.4ポイント減少した。

・水平社宣言

H24調査で0.4ポイント増加し、H30調査でも0.5ポイント増加した。

・国際人権規約

H24調査より8.0ポイント減少した。(H17は、調査項目なし)

・同和対策審議会答申

H24調査で21.5ポイント減少したが、H30調査では0.6ポイント増加した。

・人権教育・啓発推進法

H24調査で13.3ポイント減少し、H30調査でも3.9ポイント減少した。

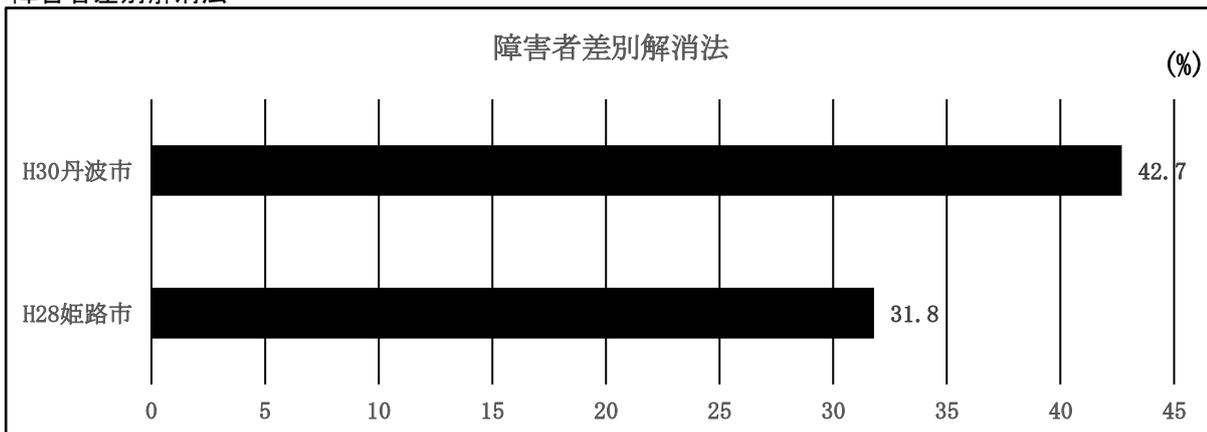
●法律の認知度の比較

「内容も知っている」と「内容は知らないが名称は知っている」を合計した割合 (%)

【姫路市との比較】

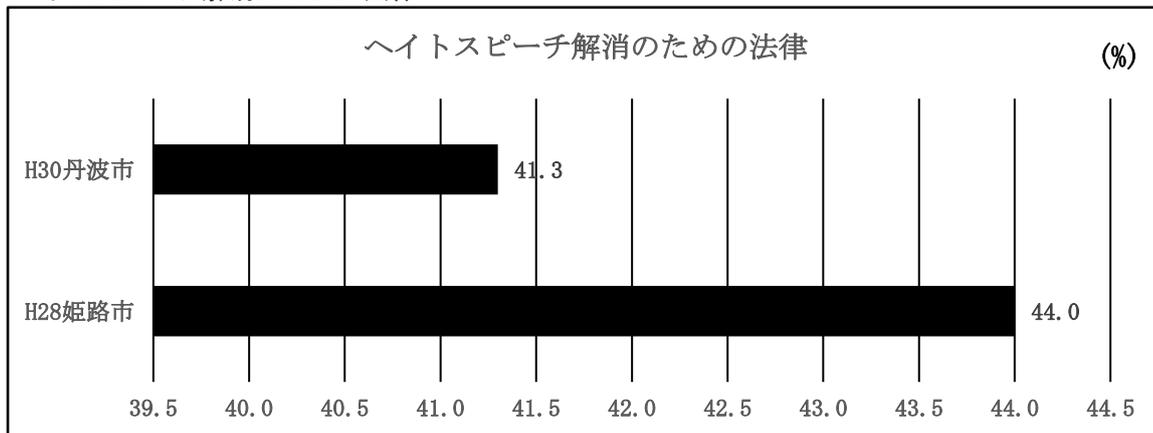
※姫路市では、部落差別解消推進法を調査していない。(調査日が法施行前のため)

障害者差別解消法



・丹波市のほうが10.9ポイント高い。

# ヘイトスピーチ解消のための法律



・姫路市のほうが2.7ポイント高い。

## 第2章 人権についての考え方

### 【問3】人権についての考え方

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合を“反対”としている。

#### ●第1因子「能力主義と自己責任・地域優先志向」

##### 【H24調査との比較】

	H24		H30	
	賛成	反対	賛成	反対
今の日本では、差別はもはや深刻な問題ではない	-	-	21.9	75.4
人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない	11.3	86.6	10.5	87.4
競争社会だから、能力による差別が生じるのは仕方がない	54.0	43.9	48.8	48.6
個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ	43.0	53.2	35.2	61.7

- ・人権問題とは、差別を受けている人の問題であって、自分とは関係がない 賛成 -0.8ポイント
- ・「競争社会だから、能力による差別が生じるのは仕方がない」 賛成 -5.2ポイント
- ・個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ 賛成 -7.8ポイント

#### ●第2因子「自己抑制・自助努力志向」

##### 【H24調査との比較】

	H24		H30	
	賛成	反対	賛成	反対
権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている	81.6	15.8	70.9	26.6
差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある	50.0	48.0	38.3	58.8
福祉制度に頼るより、個人がもっと努力すべきだ	-	-	46.6	50.5
介護される側の高齢者が、あまり自己主張するのはよくない	41.3	57.3	37.1	60.7

- ・権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている 賛成 -10.7ポイント
- ・差別する人だけでなく、差別される人にも問題がある 賛成 -11.7ポイント
- ・介護される側の高齢者が、あまり自己主張するのはよくない 賛成 -4.2ポイント

#### ●その他の項目

##### 【H24調査との比較】

	H24		H30	
	賛成	反対	賛成	反対
思いやりや、やさしさを持てば人権問題は解決する	67.6	30.7	55.7	42.5
学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ	61.2	35.7	46.2	49.8
人権問題を解決する責任は、まず行政にある	38.1	59.3	37.7	58.8
差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だと思う	32.2	65.4	39.3	57.5

- ・思いやりや、やさしさを持てば人権問題は解決する 賛成 -11.9ポイント⇒徳目的アプローチ減
- ・学校では、権利より、義務を果たすことを教えるべきだ 賛成 -15.1ポイント⇒徳目的アプローチ減
- ・人権問題を解決する責任は、まず行政にある 賛成 -0.3ポイント
- ・差別をなくすには、差別を禁止する法律が必要だと思う 賛成 +7.1ポイント⇒立法制度的アプローチ増

### 第3章 家意識・伝統慣習意識・世間同調意識

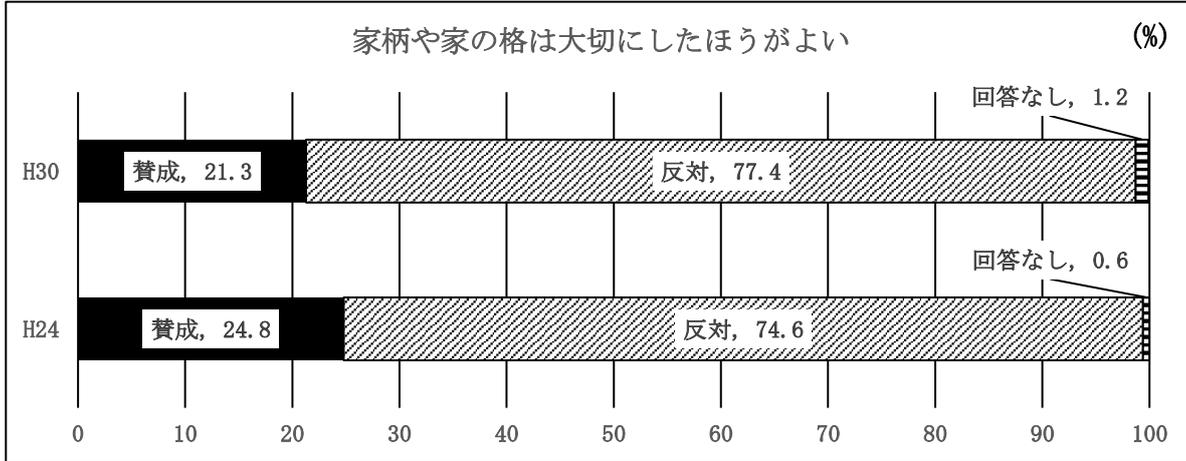
#### 【問4】家意識・伝統慣習意識・世間同調意識

##### ●家意識

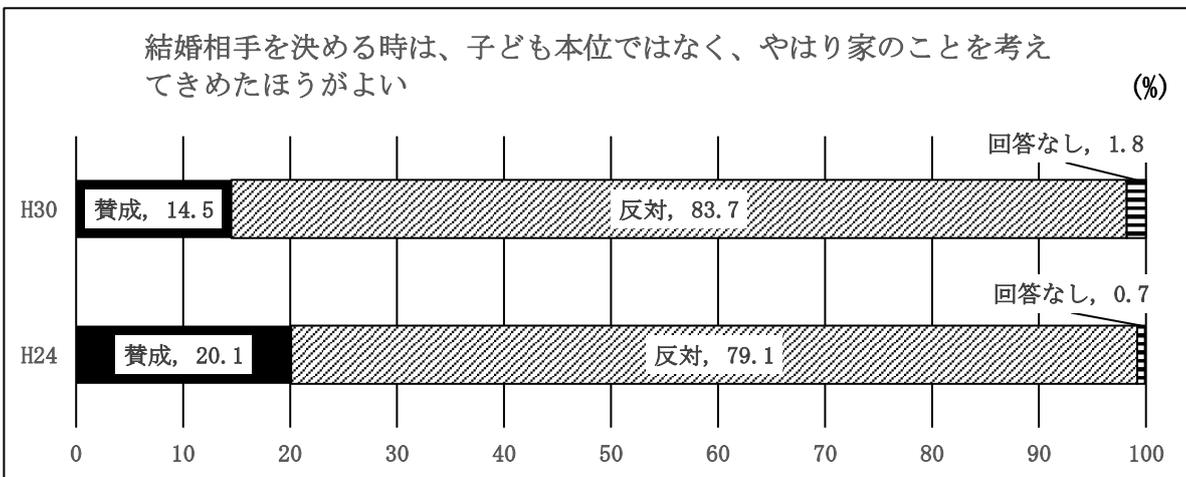
(1) 家柄や家の格は大切にしたいほうがよい

(2) 結婚相手を決める時は、子ども本位でなく、やはり家のことを考えて決めたほうがよい

【H24調査との比較】



- ・ 賛成が家意識が強い回答となる。
- ・ 家意識が強い回答が減少している。（賛成が3.5ポイント減少）



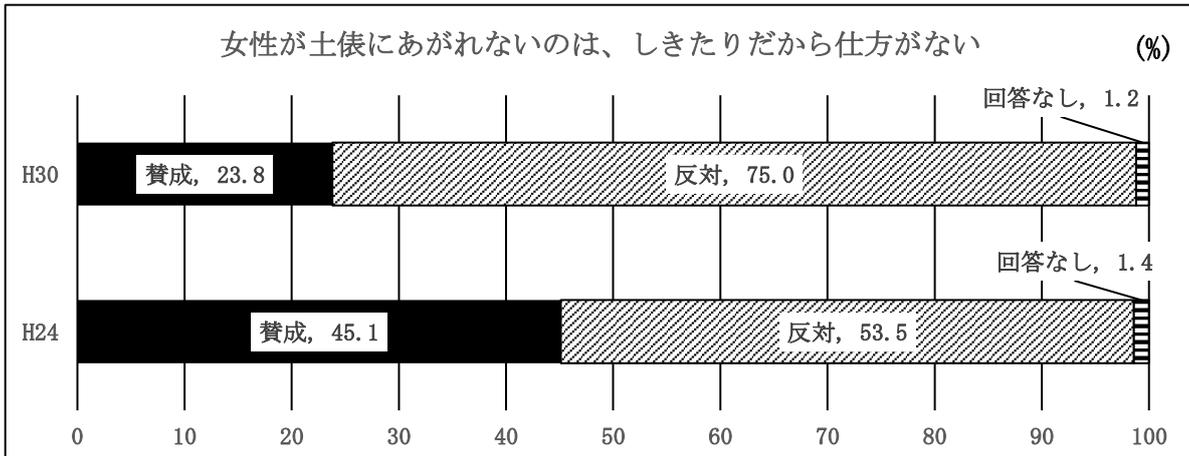
- ・ 賛成が家意識が強い回答となる。
- ・ 家意識が強い回答が減少している。（賛成が5.6ポイント減少）

##### ●伝統・慣習意識

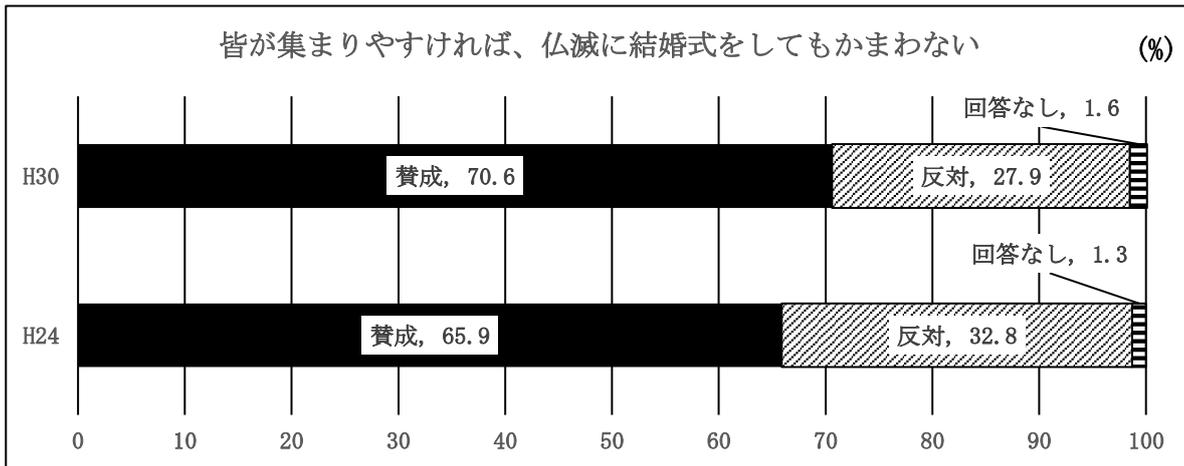
(1) 女性が土俵に上がれないのは、しきたりだから仕方がない

(2) 皆が集まりやすければ、仏滅に結婚式をしてもかまわない

【H24調査との比較】



- ・賛成が伝統・慣習意識が強い回答となる。
- ・伝統・慣習意識が強い回答が減少している。（賛成が21.3ポイント減少）

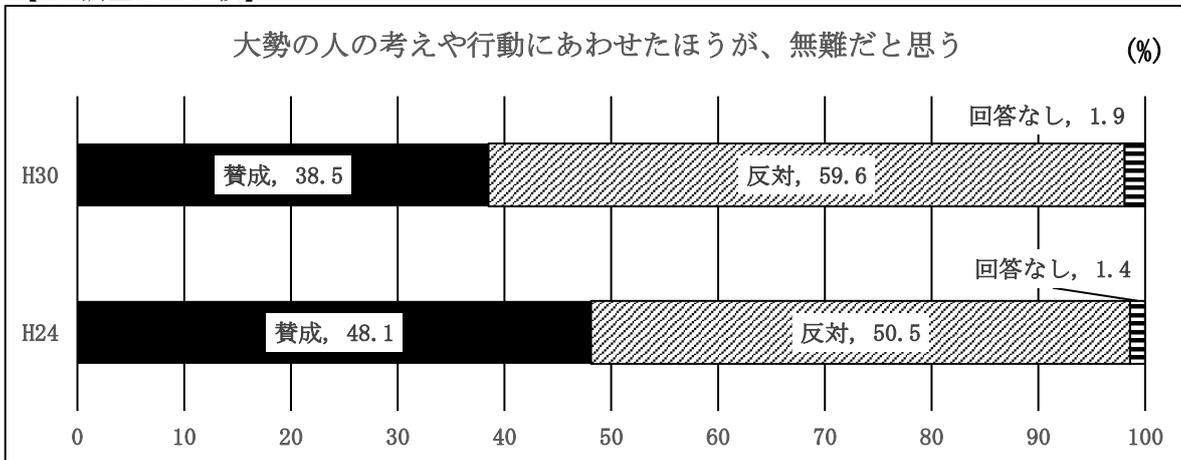


- ・反対が伝統・慣習意識が強い回答となる。
- ・伝統・慣習意識が強い回答が減少している。（反対が4.9ポイント減少）

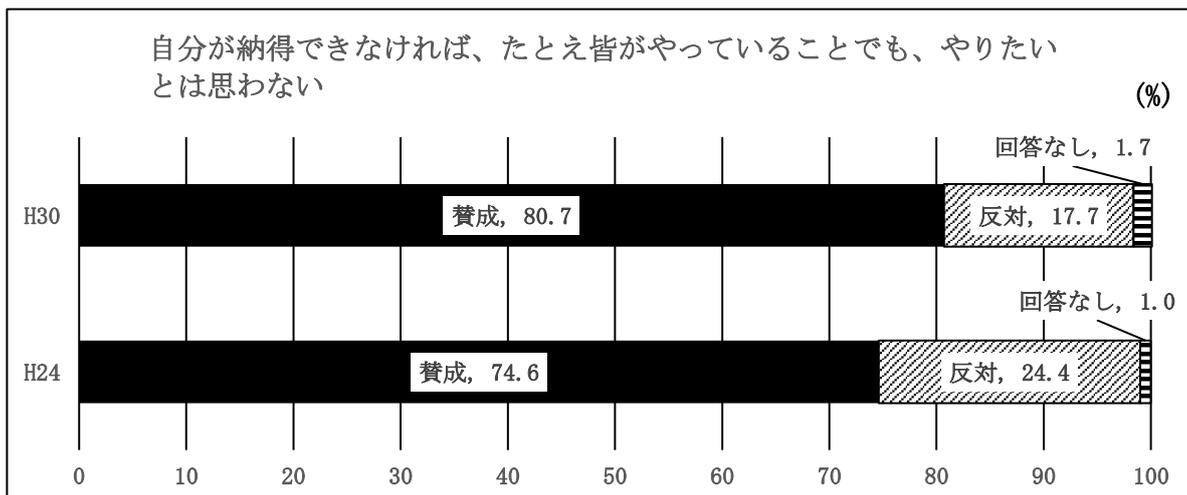
●世間同調意識

- (1) 大勢の人の考えや行動にあわせたほうが、無難だと思う
- (2) 自分が納得できなければ、たとえ皆がやっていることでも、やりたいとは思わない

【H24調査との比較】



- ・賛成が世間同調意識が強い回答となる。
- ・世間同調意識が強い回答が減少している。（賛成が9.6ポイント減少）

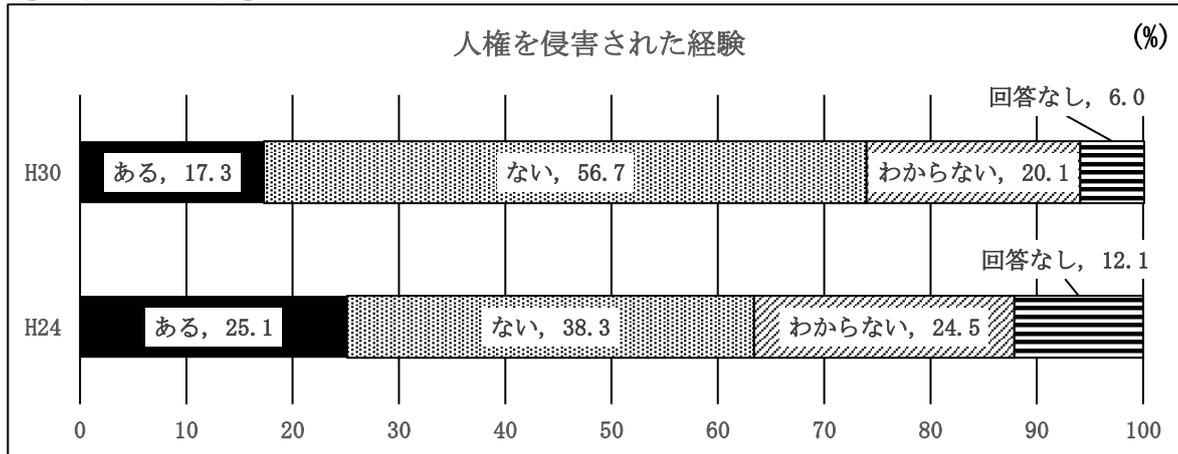


- ・反対が世間同調意識が強い回答となる。
- ・世間同調意識が強い回答が減少している。（反対が6.7ポイント減少）

## 第4章 人権侵害に対する対応

### 【問5】人権を侵害された経験

【H24調査との比較】

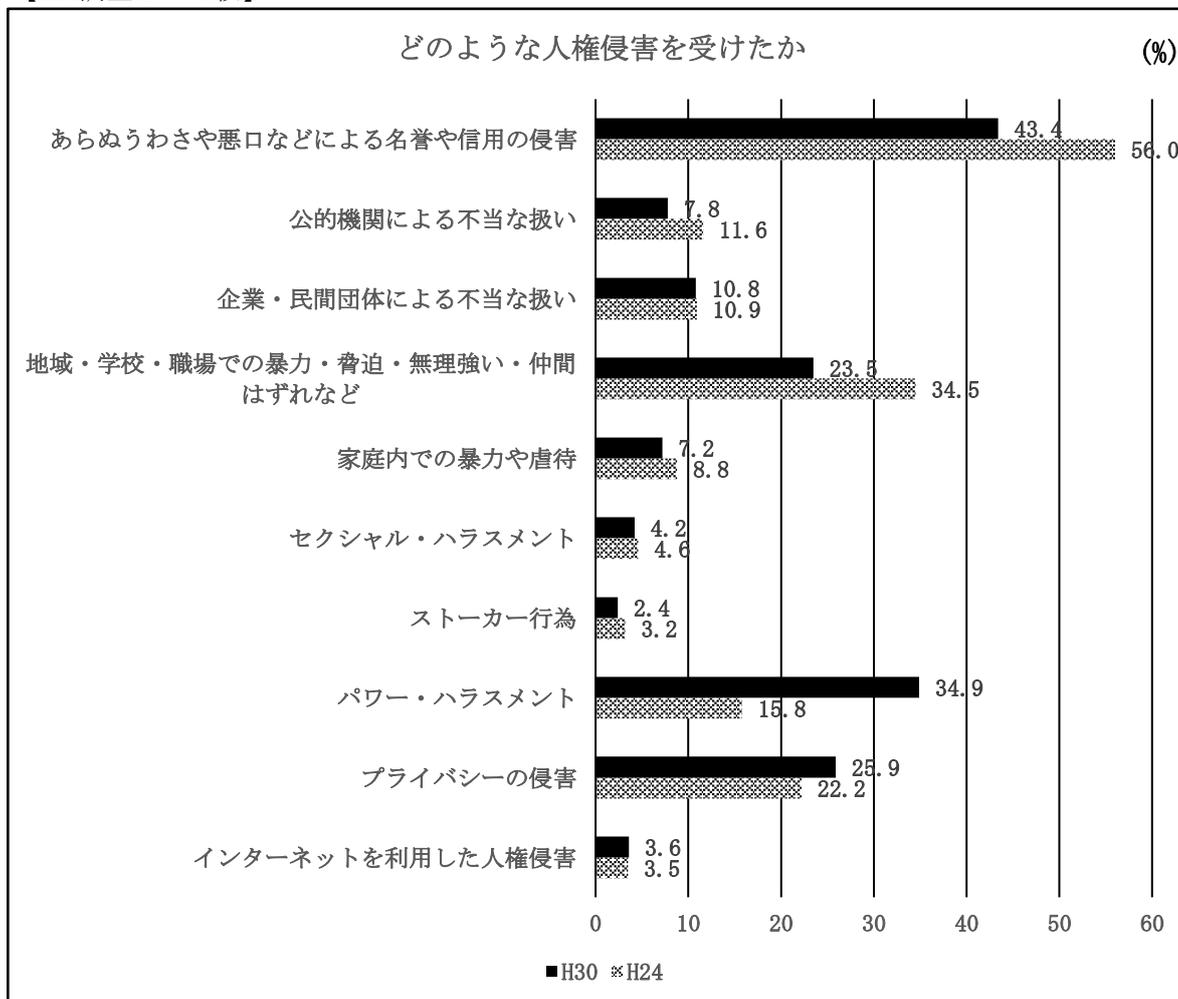


※H24調査は、過去すべてとし、H30調査は過去5年間に限定して調査した。

・人権を侵害された経験は減少している。(7.8ポイント減少)

### 【問6-1】人権侵害の内容

【H24調査との比較】

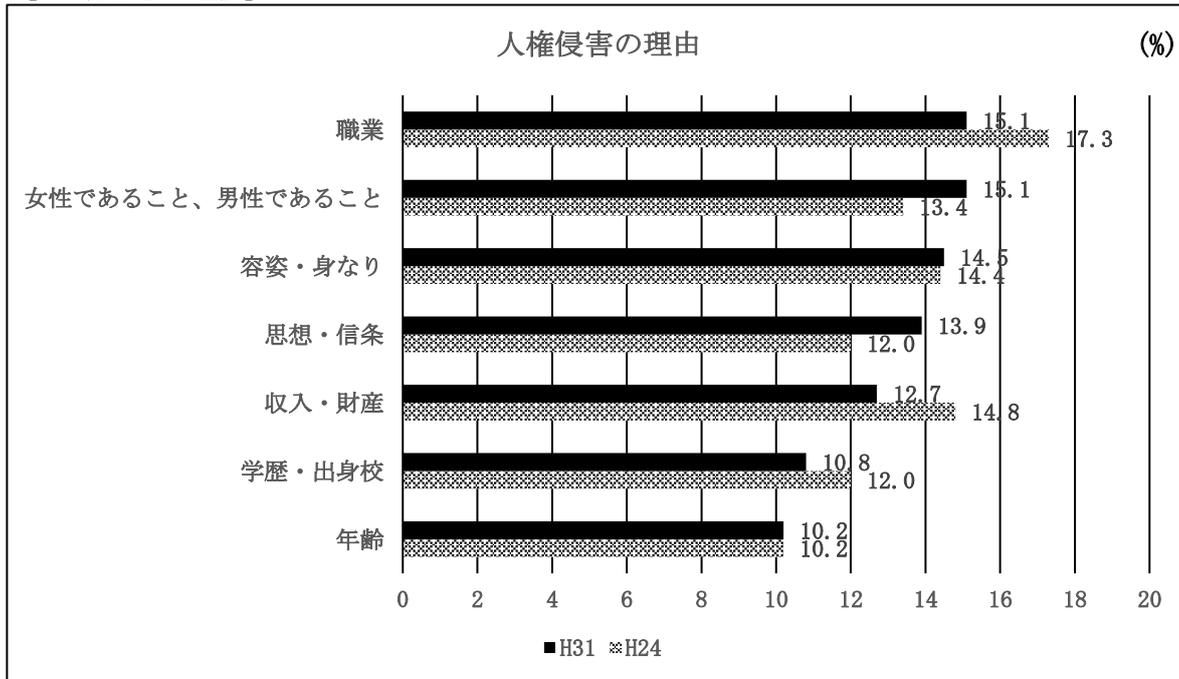


・パワーハラスメントの増加が大きい。(19.1ポイント増加)

・あらぬうわさや悪口などによる名誉や信用の侵害の減少が大きい(12.6ポイント減少)

【問6-2】人権侵害の理由

【H24調査との比較】

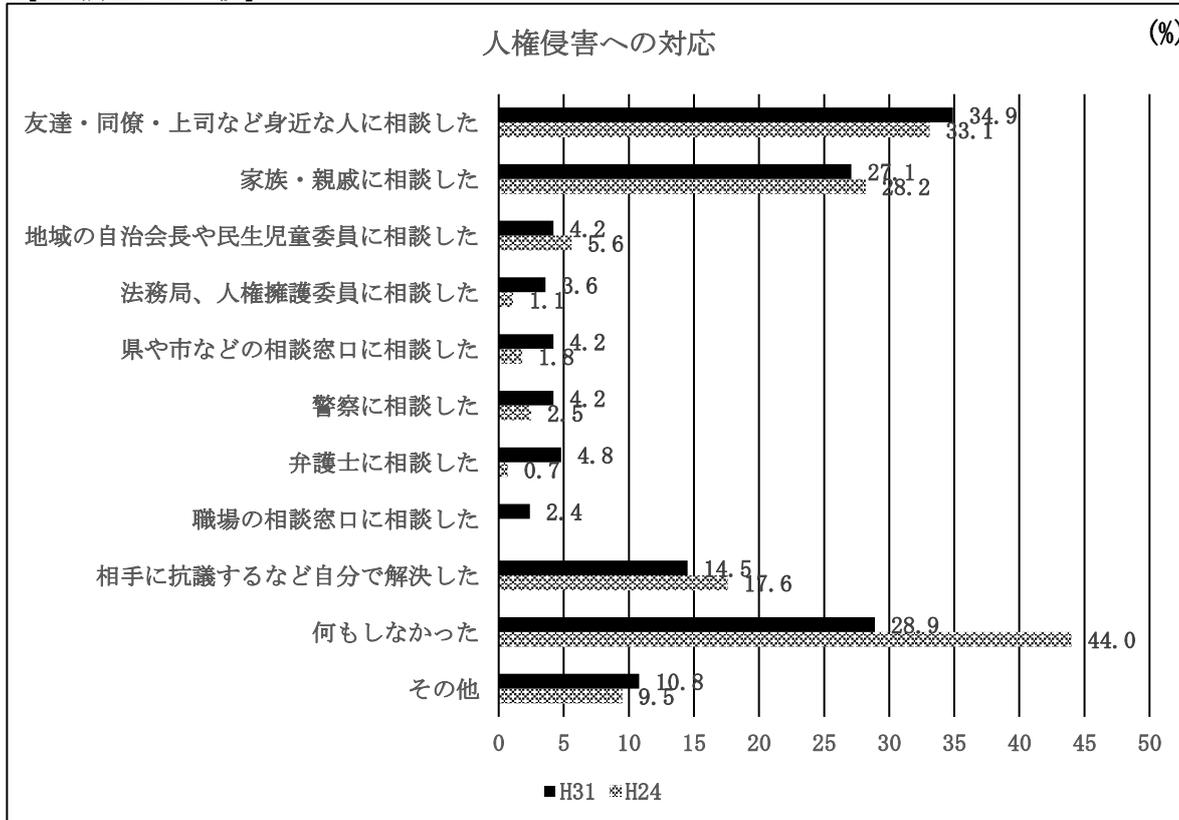


※H30調査で1割を超えた項目

・大きな増減はない。1割以下の「宗教」が最も減少している。(5.1ポイント減少)

【問6-3】人権侵害への対応

【H24調査との比較】



・H24調査では「職場の相談窓口に相談した」の項目なし。

・何もしなかった割合が、大きく減少している。(15.1ポイント減少)

・「友達・同僚・上司など身近な人に相談」が最も多くなっている。

・「法務局・人権擁護委員」「警察」「県や市などの相談窓口」などの公的機関への相談は少ない。

・「男性は相手に抗議するなど自分で解決した」が2割を超え、女性より11.6ポイント多い。

・男性の「何もしなかった」は3割を超え、女性より7.3ポイント多い。

## 第5章 女性の人権について

### 【問7】女性の人権

- (1) 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむをえない
- (2) 「女のくせに」などというのは、言葉の暴力だと思う
- (3) 男は仕事を持ち、女はやはり家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい
- (4) 性的な冗談も、時には職場の潤滑油になる

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合を“反対”として合算

【積極的回答（女性の人権を守ろうとする立場に立つ回答・アミをかけた方）の多い順】

	賛成	反対
(2) 「女のくせに」などというのは、言葉の暴力だと思う	79.3%	15.1%
(4) 性的な冗談も、時には職場の潤滑油になる	19.3%	73.3%
(3) 男は仕事を持ち、女はやはり家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい	24.2%	70.1%
(1) 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむをえない	25.9%	66.8%

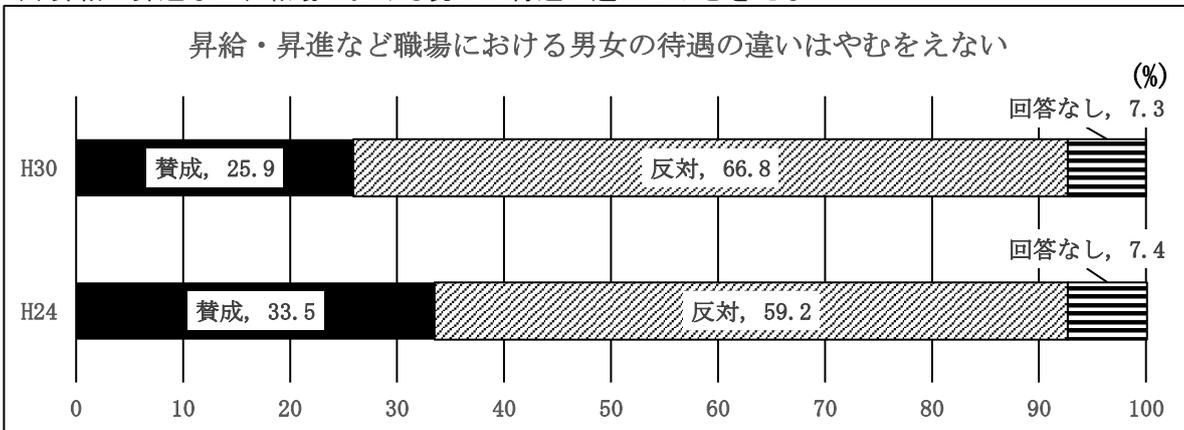
### 【属性別の傾向】

- ・ (3) (4) では、男性の消極的回答がやや多い。(3)で10.6ポイント、(4)で5.3ポイント
- ・ (1) (3) (4) では、70歳以上の積極的回答の割合が他の年代層より低い。

### 【H24調査との比較】

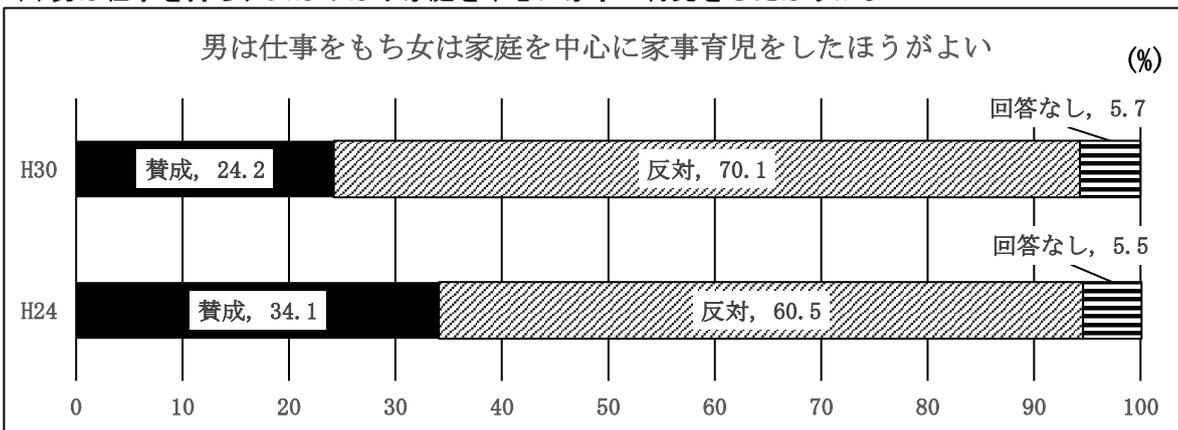
(1) (3) (4) で比較が可能

(1) 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむをえない



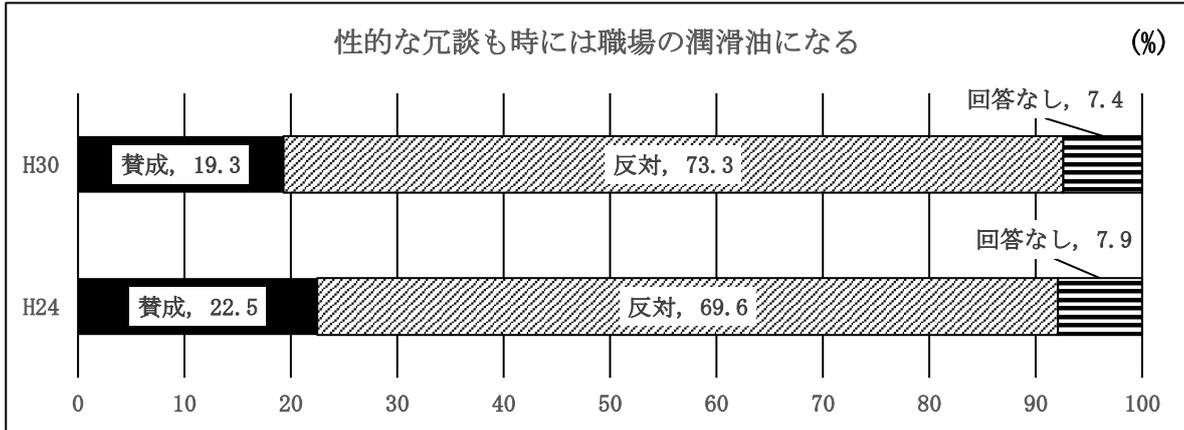
- ・ 反対が積極的回答となる。
- ・ 積極的回答が増加している。（反対が7.6ポイント増加）

(3) 男は仕事を持ち、女はやはり家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい



- ・ 反対が積極的回答となる。
- ・ 積極的回答が大きく増加している。（反対が9.6ポイント増加）
- ・ 性的役割分担に反対する回答が、H28年度実施の男女共同参画市民意識調査より増加している。  
H28実施男女共同参画市民意識調査 「男性は仕事、女性は家庭」の考え方への反対は54.1%

(4) 性的な冗談も、時には職場の潤滑油になる



- ・ 反対が積極的の回答となる。
- ・ 積極的の回答がやや増加している。(反対が3.7ポイント増加)

## 第6章 子どもの人権について

### 【問8】子どもの人権

- (1) 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない
- (2) いじめは、いじめられる側にもそれなりに問題がある
- (3) 子どもは、大人になるまで家庭や学校の決まりごとに口を出すべきではない
- (4) 競争の激しい社会だから、遊びの時間を削ってでも子どもを塾や習い事に行かせるのはやむをえない

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合を“反対”として合算

### 【積極的回答（子どもの人権を守ろうとする立場に立つ回答・アミをかけた方）の多い順】

	賛成	反対
(3) 子どもは、大人になるまで家庭や学校の決まりごとに口を出すべきではない	10.3%	87.0%
(4) 競争の激しい社会だから遊びの時間を削ってでも子供を塾や習い事に行かせるのはやむをえない	18.7%	79.1%
(2) いじめは、いじめられる側にもそれなりに問題がある	38.9%	58.6%
(1) 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない	40.0%	56.9%

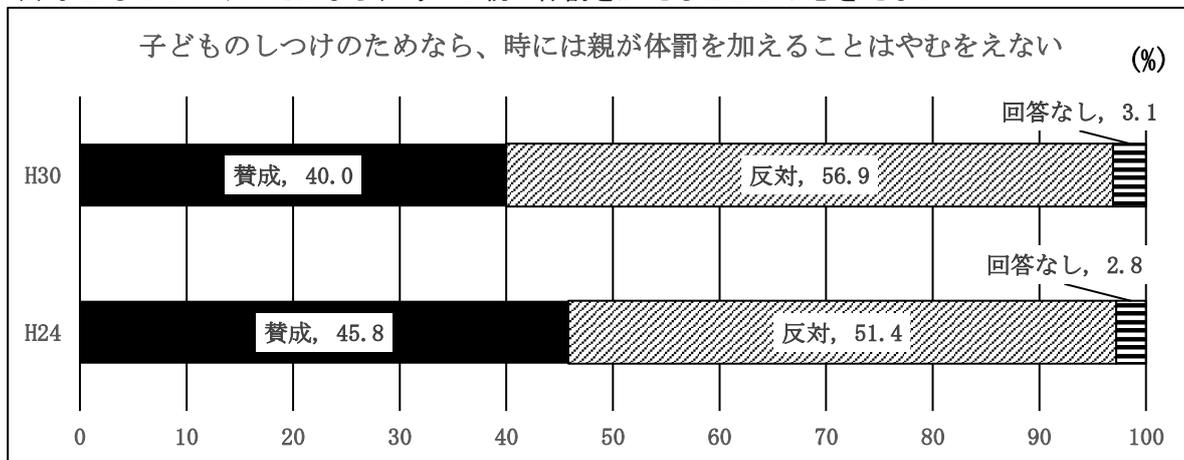
### 【属性別の傾向】

- ・(1)(2)では、女性の積極的回答が多い。(1)で14.6ポイント、(2)で6.5ポイント
- ・すべての項目で、70歳以上の積極的回答の割合が他の年代層より低い。

### 【H24調査との比較】

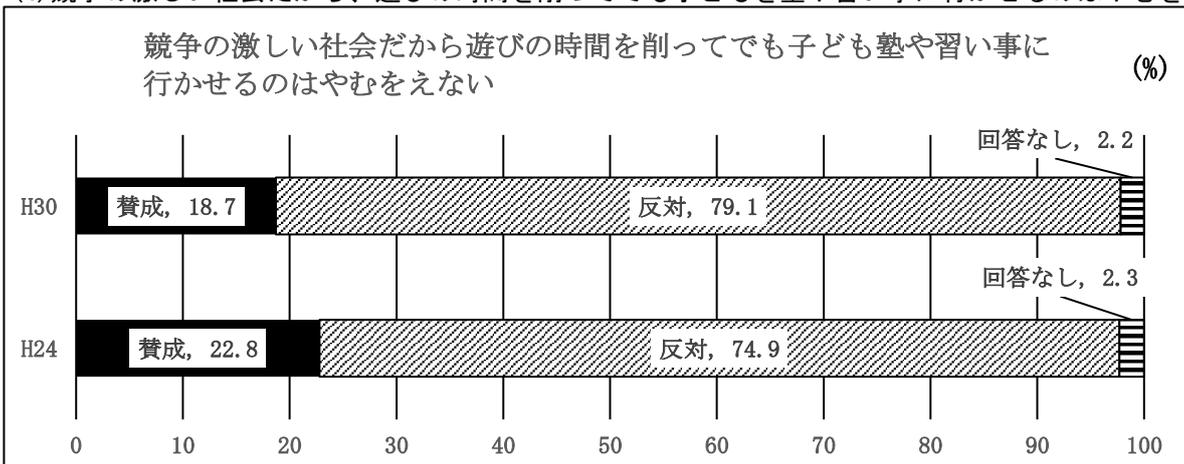
(1)(4)で比較が可能

#### (1) 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることはやむをえない



- ・反対が積極的回答となる。
- ・積極的回答がやや増加している。(反対が5.5ポイント増)

#### (4) 競争の激しい社会だから、遊びの時間を削ってでも子どもを塾や習い事に行かせるのはやむをえない



- ・反対が積極的回答となる。
- ・積極的回答がやや増加している。(反対が4.2ポイント増)

## 第7章 障がいのある人の人権について

### 【問9】障がいのある人の人権について

- (1)障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ
- (2)多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」というのは間違っている□
- (3)企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない
- (4)精神に障がいのある人に対しては、なんとなく不安を感じる

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合を“反対”として合算

### 【積極的回答（障がいのある人の人権を守ろうとする立場に立つ回答・アミをかけた方）の多い順】

	賛成	反対
(1) 障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断れるのは問題だ	85.3%	12.2%
(3) 企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない	22.2%	74.4%
(2) 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」というのは間違っている	73.6%	24.1%
(4) 精神に障がいのある人に対しては、なんとなく不安を感じる	69.4%	28.1%

### 【属性別の傾向】

- ・(2)(4)では、男性の消極的回答が多い。(2)で5.7ポイント、(4)で8.5ポイント
- ・(1)(2)で、高い年代の積極的回答の割合が低い。

### 【H24調査との比較】

- ・調査項目を変更したため、比較はできない。

## 第8章 外国人の人権について

### 【問10】外国人の人権

- (1) 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいても仕方がない
- (2) 日本の学校に通う外国人の子どもたちが、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障すべきだ
- (3) 働いている外国人に、雇用者が、職場で通称名(日本名)の使用を求めるのも仕方がない
- (4) 国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチを繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合を“反対”として合算

#### 【積極的回答(外国人の人権を守ろうとする立場に立つ回答・アミをかけた方)の多い順】

	賛成	反対
(3) 働いている外国人に、雇用者が、職場で通称名(日本名)の使用を求めるのも仕方がない	24.6%	71.7%
(4) 国や自治体は、外国人に対するヘイトスピーチを繰り返す団体に、毅然とした態度をとるべきだ	65.9%	26.3%
(1) 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居が断られる不動産業者がいても仕方がない	33.4%	63.6%
(2) 日本の学校に通う外国人の子どもたちが、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障すべきだ	61.6%	34.1%

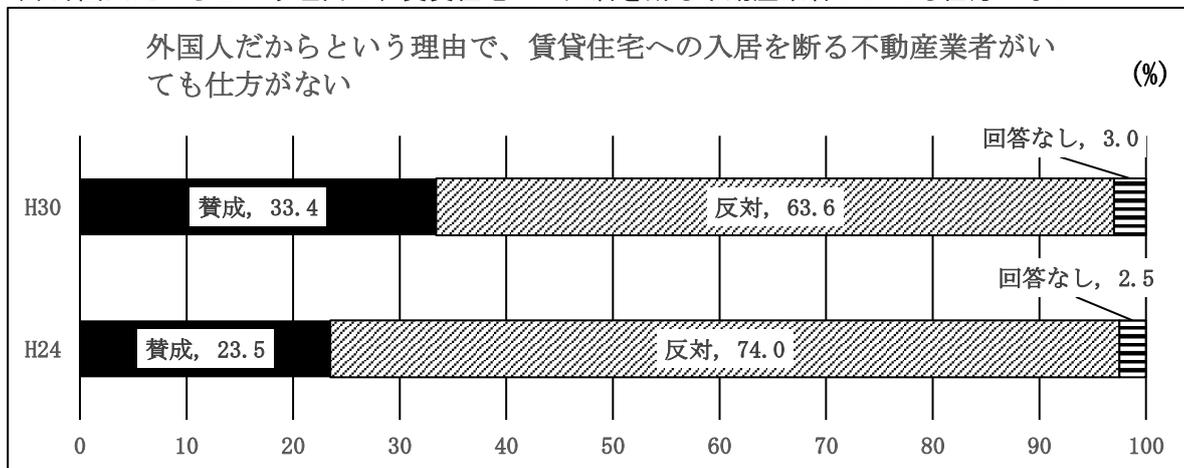
#### 【属性別の傾向】

- ・(4)では、男性の積極的回答が10ポイント以上多く、(1)(2)(3)では、女性の積極的回答が多い。
- ・(3)(4)では、18~29歳代の若い年代層と70歳以上の高い年代層で積極的回答の割合がやや低い。

#### 【H24調査との比較】

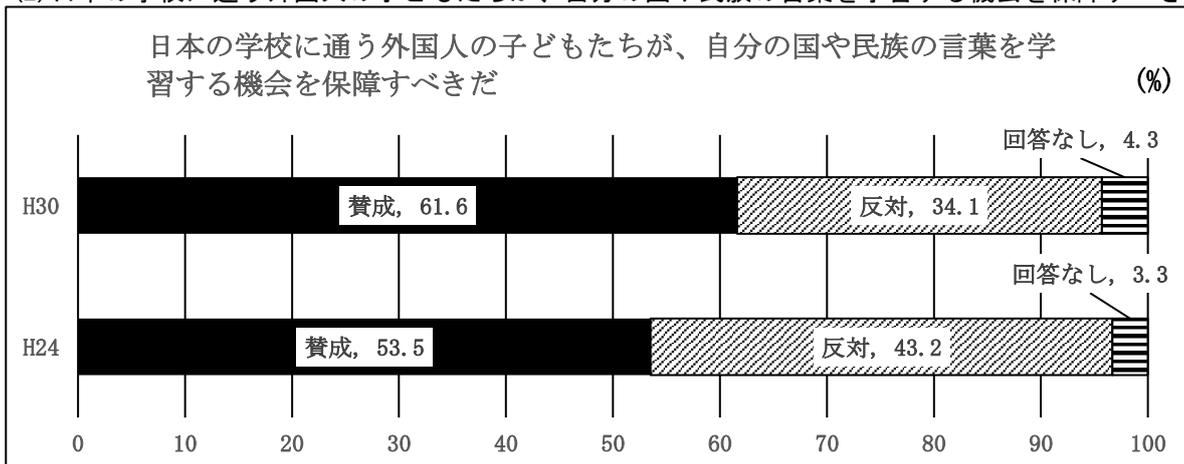
(1)(2)で比較が可能

(1)外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいても仕方がない



- ・反対が積極的回答となる。
- ・積極的回答が10.4ポイント減少している。

(2)日本の学校に通う外国人の子どもたちが、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障すべきだ



- ・賛成が積極的回答となる。
- ・積極的回答が8.1ポイント増加している。

## 第9章 高齢者の人権について

### 【問11】 高齢者の人権

- (1) 高齢者が一人暮らしを理由に、アパートやマンションなどの入居が断られるのは仕方がない
- (2) 判断能力が下がっている高齢者の行動を、家族が制限しても仕方がない
- (3) 住み慣れた家に暮らし続けたいという高齢者の意志は、家族の都合より優先されるべきだ
- (4) 老親の介護のために、転職・離職することになるのはやむをえない

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合を“反対”として合算

#### 【積極的回答（高齢者の人権を守ろうとする立場に立つ回答・アミをかけた方）の多い順】

	賛成	反対
(1) 高齢者が一人暮らしを理由に、アパートやマンションの入居が断られるのは仕方がない	37.0%	61.1%
(2) 判断能力が下がっている高齢者の行動を、家族が制限しても仕方がない	78.6%	19.2%
(3) 住み慣れた家に暮らし続けたいという高齢者の意志は、家族の都合より優先されるべきだ	50.5%	47.5%
(4) 老親の介護のために、転職・離職することになるのはやむをえない	44.0%	54.2%

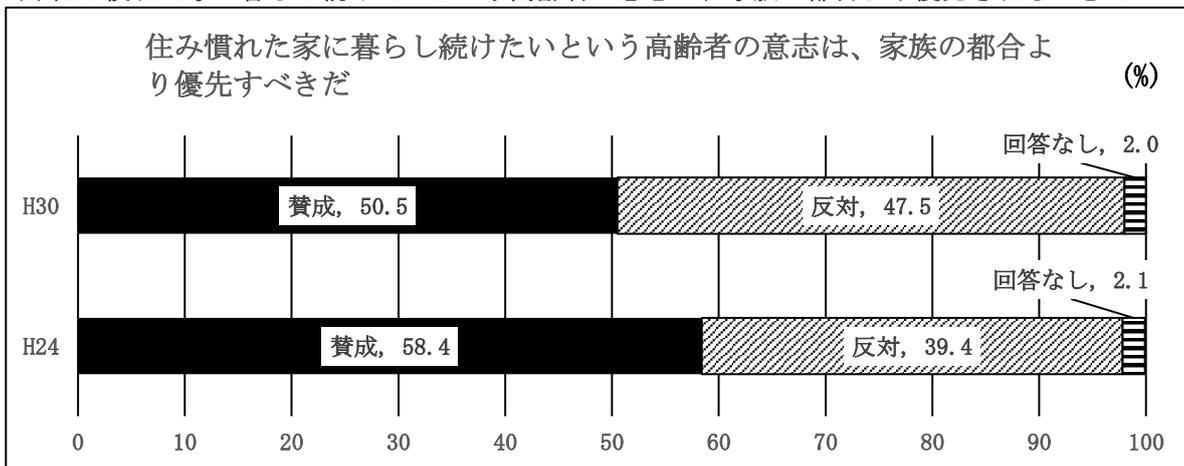
#### 【属性別の傾向】

- ・ (1) では、60歳代の積極的回答が7割を超えてやや多い。
- ・ (2) では、70歳以上の消極的回答（賛成）の割合が7割台でやや低い。
- ・ (3) (4) では、70歳以上の賛成の割合が最も高い。

#### 【H24調査との比較】

(3)のみ比較が可能

(3)住み慣れた家に暮らし続けたいという高齢者の意志は、家族の都合より優先されるべきだ



- ・ 賛成が7.9ポイント減少している。

## 第10章 性的少数者の人権について

### 【問12】性的少数者の人権について

- (1) 同性同士の結婚も認められるべきだ
- (2) 同性愛者や性同一性障がいのある人がいる職場では働きたくない
- (3) もし、自分の子どもが同性愛者であっても、親として子どもの側に立ち、力になる
- (4) 企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇すべきだ

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合を“反対”として合算

【積極的回答（性的少数者の人権を守ろうとする立場に立つ回答・アミをかけた方）の多い順】

	賛成	反対
(2) 同性愛者や性同一性障がいのある人がいる職場では働きたくない	12.8%	82.7%
(3) もし、自分の子どもが同性愛者であっても、親として子どもの側に立ち、力になる	70.8%	24.8%
(4) 企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇すべきだ	64.1%	30.5%
(1) 同性同士の結婚も認められるべきだ	55.0%	41.2%

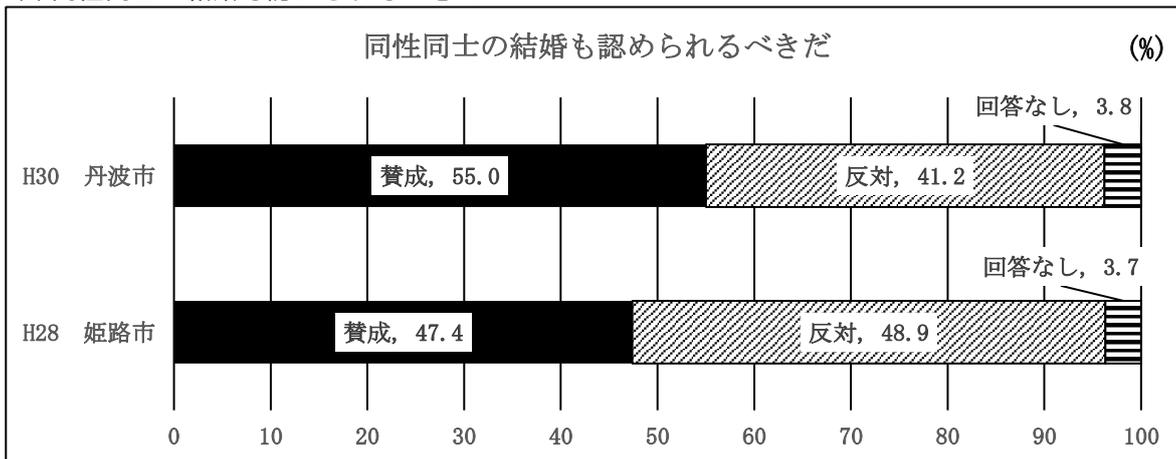
### 【属性別の傾向】

- ・すべての項目で男性の消極的回答が女性より多い。
- ・すべての項目で若い年代層のほうに積極的回答が多い。
- ・(1)では若い年代層と70歳以上で積極的回答の差が50ポイント程度ある。
- ・すべての項目で公務員・教員の積極的回答が相対的に多い。
- ・すべて項目で無職（家事従事者以外）の積極的回答の割合が低い。

### 【姫路市との比較】

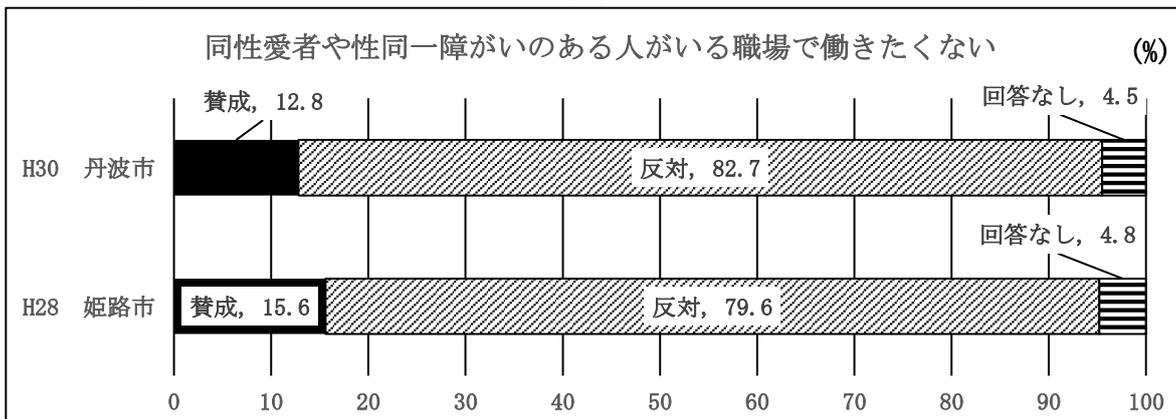
新たな項目のため、姫路市（H28調査）と比較した。（4項目で比較が可能）

#### (1) 同性同士の結婚も認められるべきだ



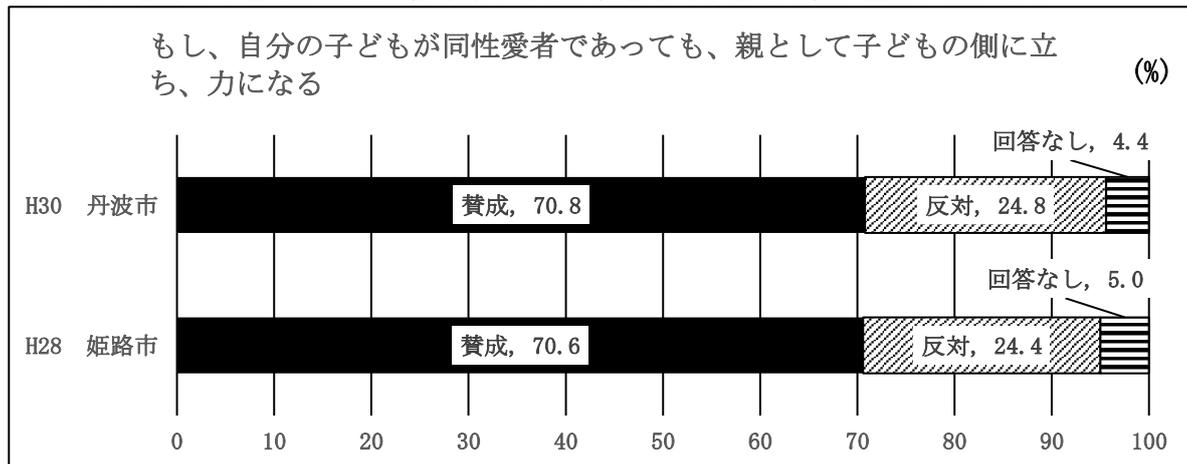
- ・丹波市の積極的回答（賛成）が7.6ポイント多い。

#### (2) 同性愛者や性同一性障がいのある人がいる職場では働きたくない



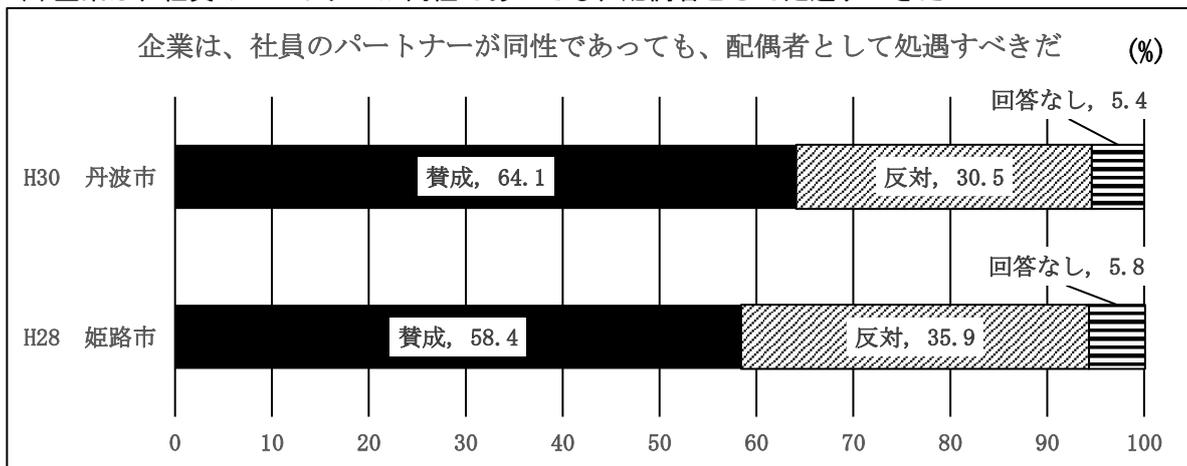
- ・丹波市の積極的回答（反対）が3.1ポイント多い。

(3)もし、自分の子どもが同性愛者であっても、親として子どもの側に立ち、力になる



・丹波市の積極的的回答（賛成）が0.2ポイント多い。

(4)企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇すべきだ



・丹波市の積極的的回答（賛成）が5.7ポイント多い。

## 第11章 インターネットによる人権侵害

### 【問13】インターネットによる人権侵害

- (1) 表現の自由に関わる問題なので、安易に情報の規制は行うべきではない
- (2) ネット上の差別的書き込みを行政が把握し、プロバイダーへの情報停止・削除を求めるべきだ
- (3) ネット上に同和地区の所在地リストを載せることは、部落差別を助長する深刻な問題行為だ
- (4) 差別を扇動するような書き込みを行った者に対しては、処罰をする法整備が必要だ

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合を“賛成”、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合を“反対”として合算

#### 【規制等支持（削除要請や規制・違法化などの制度的取組を支持する意見・アミをかけた方）の多い順】

	賛成	反対
(4) 差別を扇動するような書き込みを行った者に対しては、処罰をする法整備が必要だ	77.8%	16.6%
(2) ネット上の差別的書き込みを行政が把握し、プロバイダーへの情報停止・削除を求めるべきだ	75.2%	19.1%
(1) 表現の自由に関わる問題なので、安易に情報の規制は行うべきではない	41.9%	52.9%
(3) ネット上に同和地区の所在地リストを載せることは、部落差別を助長する深刻な問題行為だ	81.0%	13.9%

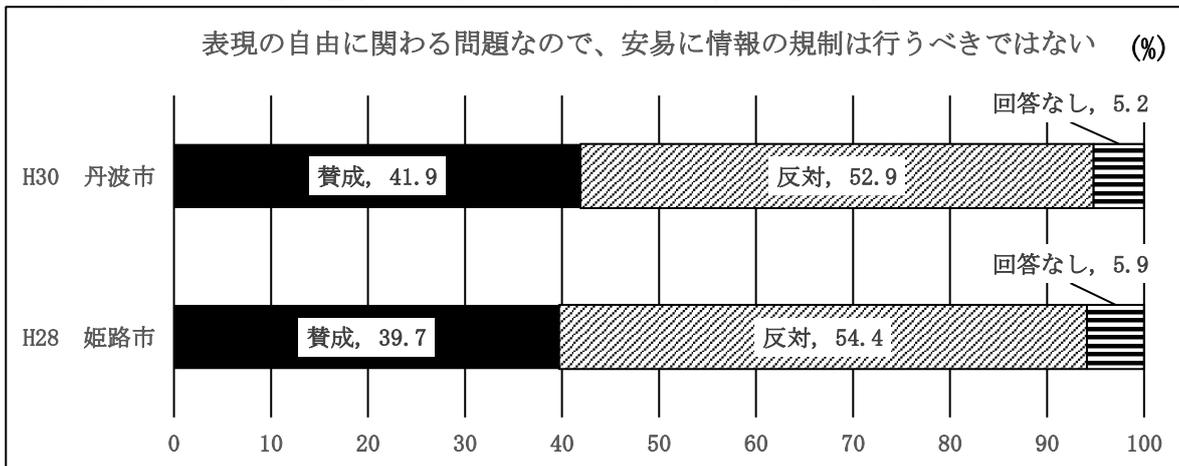
#### 【属性別の傾向】

- ・(2)(4)では、男性のほうに女性より規制等支持の割合がやや多い。(2)で5.4ポイント、(4)で9.1ポイント
- ・若い年代層では、規制等に反対する傾向が強い。(1)の賛成 (2)の反対
- ・「ネット上に同和地区の所在地リストを載せることは、部落差別を助長する深刻な問題行為だ」では、18～29歳の反対が26.3%あり、他のどの年代より10ポイント以上多い。

#### 【姫路市との比較】

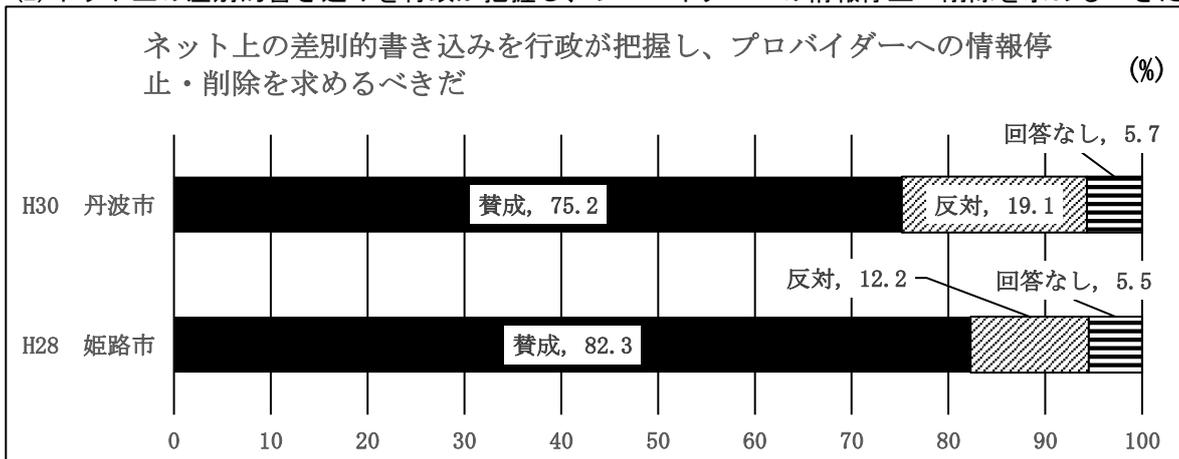
新たな項目のため、姫路市（H28調査）と比較した。（3項目で比較が可能）

#### (1) 表現の自由に関わる問題なので、安易に情報の規制は行うべきではない



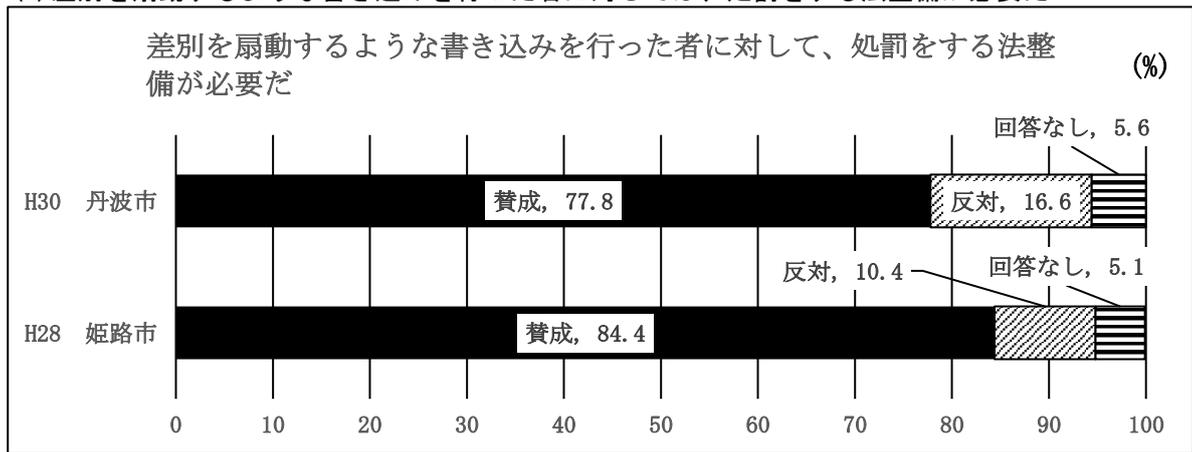
・姫路市のほうが規制等支持（反対）が1.5ポイント多い。

#### (2) ネット上の差別的書き込みを行政が把握し、プロバイダーへの情報停止・削除を求めるべきだ



・姫路市のほうが規制等支持（賛成）が7.1ポイント多い。

(4) 差別を扇動するような書き込みを行った者に対しては、処罰をする法整備が必要だ



・ 姫路市のほうが規制等支持（賛成）が6.6ポイント多い。

## 第12章 結婚に対する考え方

### 【問14】子どもの結婚相手に求める条件

#### 【経年比較】

子どもの結婚相手が女性の場合の割合(%)と順位

結婚条件	H17		H24		H30	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位
性格	81.6	1	85.5	1	81.6	1
健康	76.3	2	72.4	2	65.8	2
家庭環境	32.1	3	31.3	3	28.7	3
家事能力	26.8	4	29.4	4	26.1	4
教養・センス	14.5	5	11.8	5	14.3	5
職業	6.3	9	9.2	6	7.3	8
思想・信条	7.7	6	7.3	7	11.1	6
容姿	5.2	10	6.1	8	5.8	10
実行力	6.4	8	6.1	8	7.7	7
趣味・特技	6.5	7	6.1	8	6.7	9
収入・財産	2.3	11	2.7	11	4.4	11
宗教	1.9	12	2.6	12	3.5	12
学歴	1.9	12	1.6	13	0.5	13

・「性格」「健康」「家庭環境」「家事能力」「教養・センス」は、各年度で順位が高い。

#### ●結婚条件の割合の推移

	性格	健康	家庭環境	家事能力	教養・センス	職業
H17	81.6	76.3	32.1	26.8	14.5	6.3
H24	85.5	72.4	31.3	29.4	11.8	9.2
H30	81.6	65.8	28.7	26.1	14.3	7.3

	思想・信条	容姿	実行力	趣味・特技	収入・財産	宗教	学歴
H17	7.7	5.2	6.4	6.5	2.3	1.9	1.9
H24	7.3	6.1	6.1	6.1	2.7	2.6	1.6
H30	11.1	7.7	7.7	6.7	4.4	3.5	0.5

・「健康」の割合が大きく減少している。(6.6ポイント減少)

#### ●子どもの結婚相手が男性の場合の割合(%)と順位

結婚条件	H17		H24		H30	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位
性格	65.4	2	66.2	2	66.0	1
健康	71.0	1	66.4	1	59.4	2
家庭環境	15.6	6	14.7	6	15.5	6
家事能力	1.2	12	1.6	12	1.8	12
教養・センス	8.0	7	6.0	8	10.1	7
職業	39.6	3	47.8	3	36.5	3
思想・信条	7.1	8	7.2	7	9.5	8
容姿	1.1	13	1.2	13	1.7	13
実行力	25.3	5	18.9	5	17.9	5
趣味・特技	3.2	9	3.0	10	4.1	9
収入・財産	26.9	4	29.3	4	30.5	4
宗教	1.4	11	2.0	11	3.4	10
学歴	3.2	10	3.4	9	2.0	11

・「性格」「健康」「職業」「収入・財産」「実行力」は、各年度で順位が高い。

●結婚条件の割合の推移

	性格	健康	家庭環境	家事能力	教養・センス	職業
H17	65.4	71.0	15.6	1.2	8.0	39.6
H24	66.2	66.4	14.7	1.6	6.0	47.8
H30	66.0	59.4	15.5	1.8	10.1	36.5

	思想・信条	容姿	実行力	趣味・特技	収入・財産	宗教	学歴
H17	7.1	1.1	25.3	3.2	26.9	1.4	3.2
H24	7.2	1.2	18.9	3.0	29.3	2.0	3.4
H30	9.5	1.7	17.9	4.1	30.5	3.4	2.0

- ・「職業」の割合が大きく減少している。(11.3ポイント減少)

【問15】子どもの結婚相手に対する態度

【属性別の傾向】

●身体に障がいのある人

- ・相手が女性の場合に、「女性」回答者の「回答なし」の割合がやや高い。(6ポイント弱)
- ・相手が女性・相手が男性の場合とも、若い年代ほど、「ともかくも賛成」する者の割合が高い。
- ・相手が女性・相手が男性の場合とも同様に、「ともかくも賛成」する者の割合は、啓発との接触度「高群」が他の階層よりやや高い。

●精神に障がいのある人

- ・相手が女性・相手が男性の場合とも、同様の傾向であるが、相手が女性の場合、「ともかくも賛成」する者の割合は「男性」回答者にやや多い。(6ポイント弱)
- ・相手が女性・相手が男性の場合とも、「40歳代」より高い年代層で、「ともかくも反対」の割合が高く、8割前後となる。また「60歳代」以上の「回答なし」が他の年代より、やや多い。
- ・相手が女性・相手が男性の場合とも、「ともかくも反対」する者の割合は、「接触なし」「低群」では7割程度だが、「中群・低」～「高群」は8割前後となり、接触度の高いほうが結婚に対して消極的であることが注意をひく。

●親や本人などが同和地区で生まれ育った人

- ・相手が女性・相手が男性の場合とも、同様の傾向であるが、相手が女性の場合には「ともかくも賛成」の割合が、「男性」回答者にやや高くなっている。(6ポイント弱)
- ・相手が女性・相手が男性の場合とも、若い年代ほど「ともかくも賛成」の割合は高くなる。

●日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人

- ・相手が女性・相手が男性の場合とも、同様の傾向であるが、相手が女性の場合には「回答なし」の割合が、「女性」回答者にやや高くなっている。(5ポイント程度)
- ・相手が女性・相手が男性の場合とも、若い年代層の方に「ともかくも賛成」の割合が高い(いずれも「40歳代」より若い年代層では6割台～7割だが、「50歳代」～「60歳代」で5割台、「70歳以上」で3割弱となる)。また「60歳代」以上の「回答なし」が他の年代より、やや多い。

●刑を終えて出所した人

- ・相手が女性・相手が男性の場合とも、同様の傾向であるが、「ともかくも賛成」の割合は、どちらも「男性」回答者が「女性」回答者より、やや高い(7ポイント弱～8ポイント弱の差)。また、相手が女性の場合、「女性」回答者の「回答なし」が、「男性」よりやや多い。
- ・相手が女性・相手が男性の場合とも、「ともかくも反対」の割合は年代層により差があまりないが、「ともかくも賛成」の割合は「60歳代」「70歳以上」では1割に届かず、「回答なし」が他の年代層よりやや多くなった。

### 第13章 同和問題（部落差別）に対する考え方

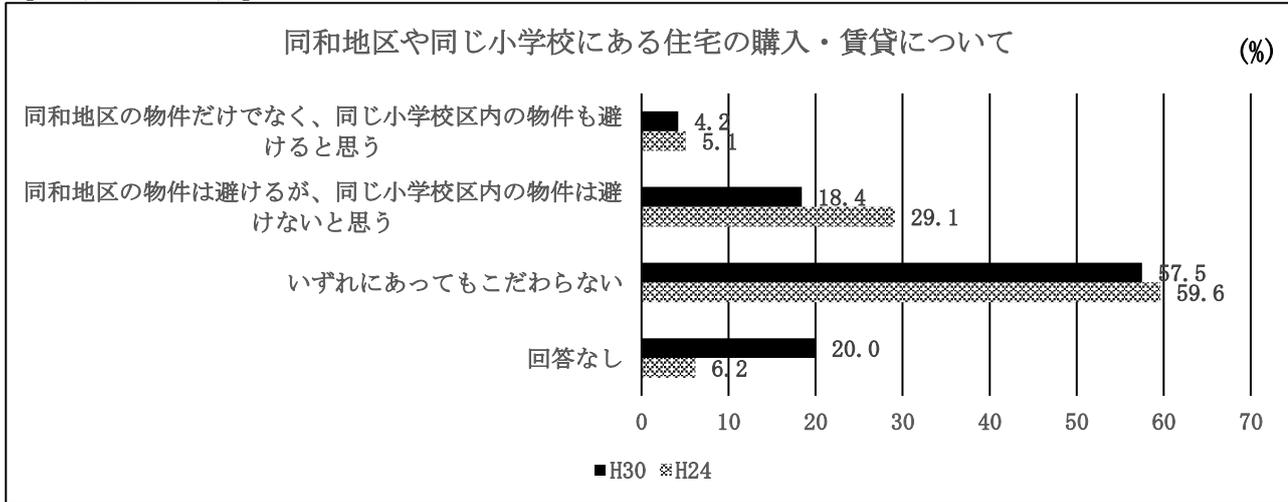
#### 【問16】同和地区や同じ小学校区内にある住宅の購入・賃貸について

- (1) 同和地区の物件だけでなく、同じ小学校区内の物件も避けると思う
- (2) 同和地区の物件は避けるが、同じ小学校区内の物件は避けないと思う
- (3) いずれにあってもこだわらない

#### 【属性別の傾向】

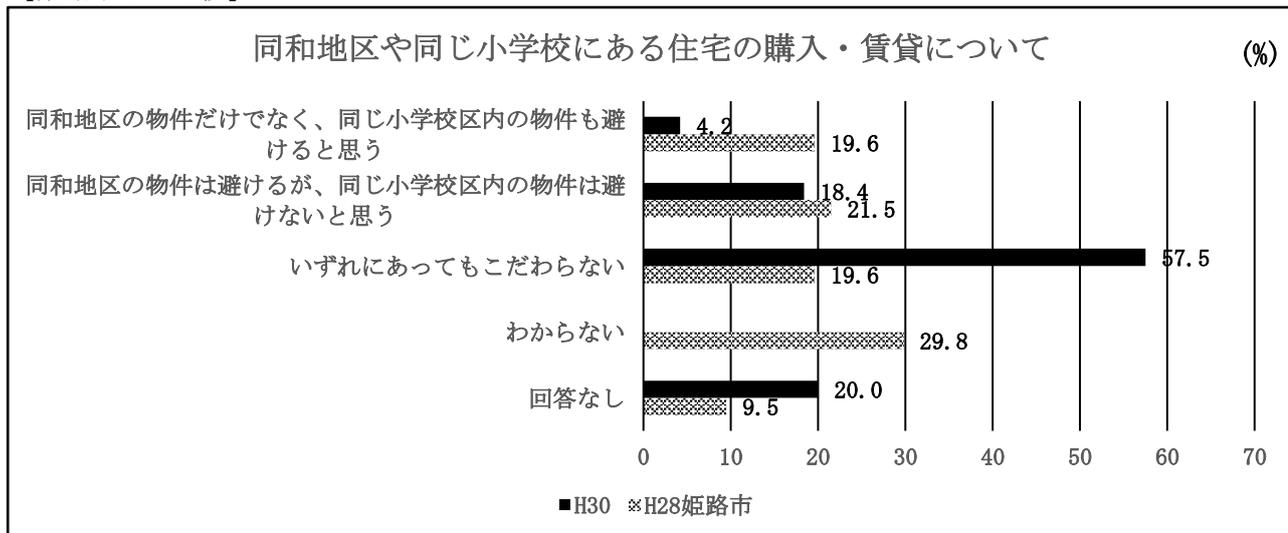
- ・ 同和地区を避ける割合は、男性より女性にやや多い。
- ・ 「いずれにあってもこだわらない」では、男性の回答がやや多い。
- ・ 「いずれにあってもこだわらない」では、若い年代の回答が多い。

#### 【H24調査との比較】



- ・ 同和地区を避ける割合は、11.6ポイント減少している。
- ・ 「いずれにあってもこだわらない」の割合には大きな変化がない(2.1ポイント減少)。
- ・ 「回答なし」が13.8ポイント増加している。(70歳以上の回答なしが約3割)

#### 【姫路市との比較】



※わからないは、姫路市のみ

- ・ 同和地区を避ける割合は、姫路市のほうが18.5ポイント高い。(丹波市22.6%、姫路市が41.1%)

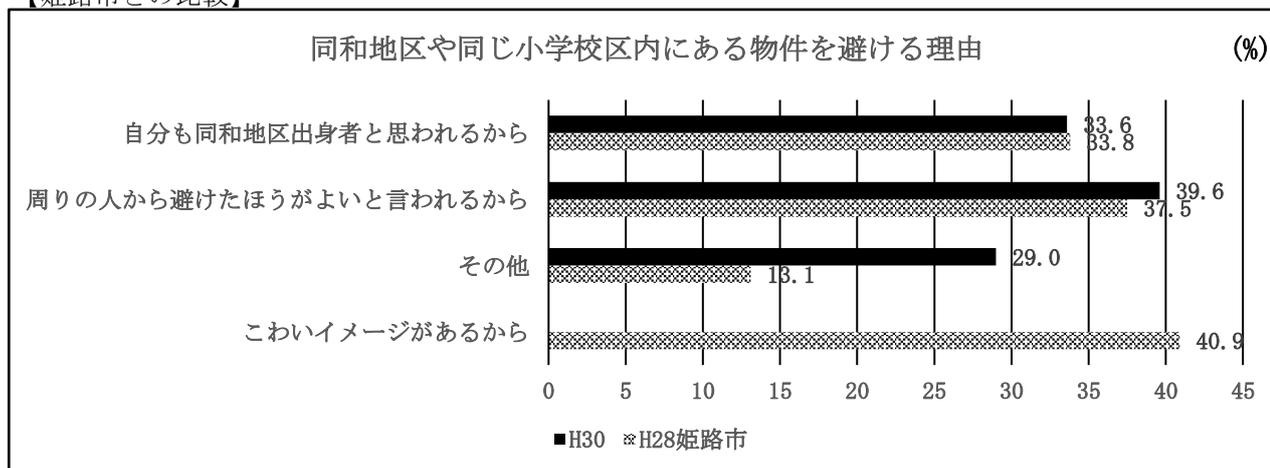
#### 【問17】同和地区や同じ小学校区内にある物件を避ける理由

- (1) 自分も同和地区出身者と思われるから
- (2) 周りの人から避けたほうがよいと言われるから
- (3) その他

#### 【属性別の傾向】

- ・ 性別では、「周りの人から避けたほうがよいと言われるから」を挙げる割合が、女性より男性に多い。(14.8ポイントの差)、同調的傾向が男性のほうにより強いことは注意をひく。
- ・ 「自分も同和地区出身者と思われるから」は男性より女性のほうに7.5ポイント多い。

【姫路市との比較】



※こわいイメージがあるからは、姫路市のみ

・(1)自分も同和地区出身者と思われるから、(2)周りの人から避けたほうがよいと言われるからでは、大きな差はない。

・その他の回答は、全体の約3割ある。

その他回答の内容

地域に対する消極的イメージ	13人	なじめない・つきあいが難しそう	5人
同和問題にこだわりすぎ	3人	不動産価値に関わる理由	2人
子ども・家族に影響がある	7人	差別が残っているから	4人
その他	13人		

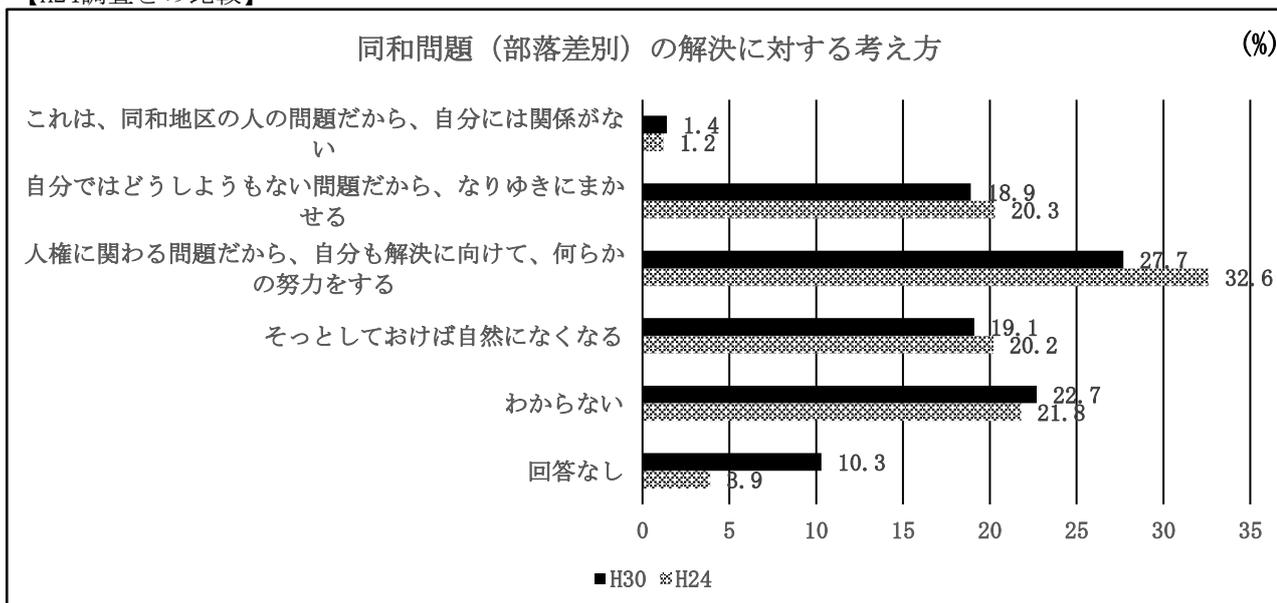
【問18】同和問題（部落差別）の解決に対する考え方

- (1)これは、同和地区の人の問題だから、自分には関係がない
- (2)自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせる
- (3)人権に関わる問題だから、自分も解決に向けて、何らかの努力をする
- (4)そっとしておけば自然になくなる
- (5)わからない

【属性別の傾向】

- ・(3)(4)では、女性より男性の回答がやや多い。
- ・女性は、わからないの回答が多い。(8ポイント程度の差)
- ・(3)では、「60歳代」「70歳以上」で3割台あり、他の年代より高い。(「50歳代」以下では1~2割台)
- ・40歳代以下の若い年代層では「わからない」割合が3割台で高い。(「50歳代」以上では1~2割台)
- ・70歳以上の回答なしが15.5%でやや高い割合となっている。

【H24調査との比較】



- ・(1)は増加しているが、(2)(3)(4)は減少している。
- ・自分も解決に向けて何らかの努力をするという回答は、4.9ポイント減少している。
- ・回答なしが6.4ポイント増加している。

**【問19】同和地区・同和地区の人びとに対する差別があると思うか（部落差別についての現状認識）**

- (1) 日常の交流や交際
- (2) 就職について
- (3) 結婚について
- (4) 引っ越しや住宅の購入に際して
- (5) インターネットを介した差別的な情報の拡散

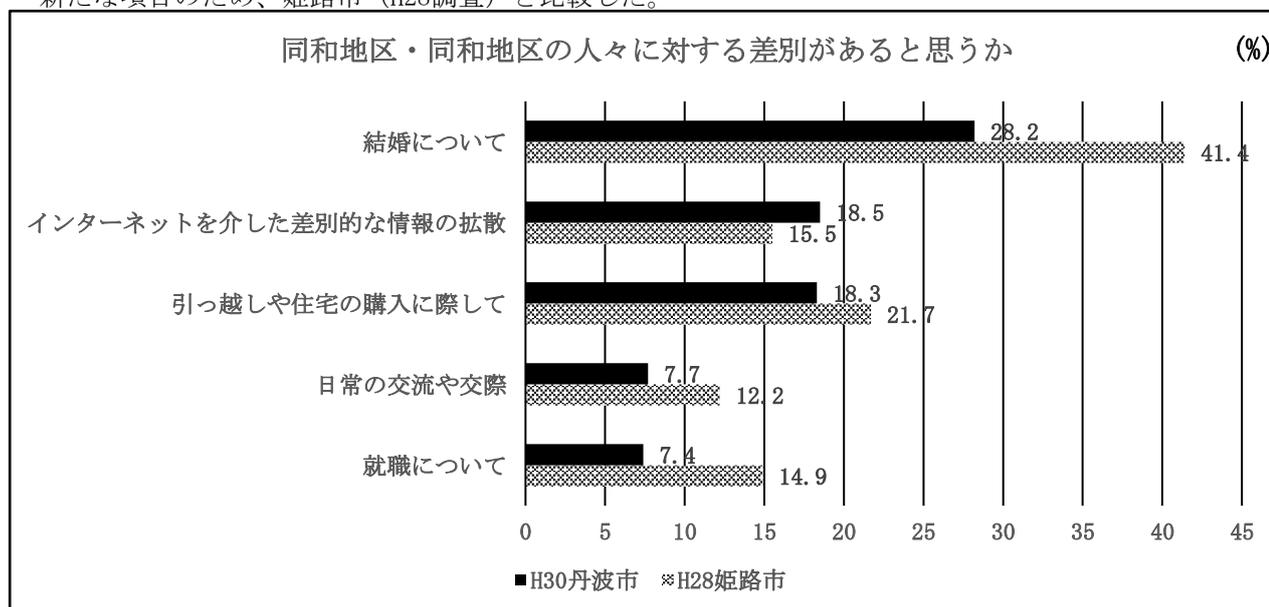
「明らかな差別がある」「どちらかといえば差別がある」を合わせた割合を“ある”、「ほとんど差別はない」「差別はない」を合わせた割合を“ない”として合算

**【属性別の傾向】**

- ・(3)(4)では、女性より男性のほうが、差別があると回答した割合がやや高い。
- ・(5)では、女性より男性のほうが、差別がないと回答した割合がやや高い。
- ・(1)(2)では、高い年代層のほうに差別がないと回答した割合がやや高い。
- ・(1)(2)では、若い年代層のわからないの回答が多い。
- ・(3)では、30歳代以下のわからないの回答が3割前後あり、やや高い。  
また、60歳代のみ“ない”が5割あり、やや多い。
- ・(4)では、30歳代のみわからないの回答が約4割で、高い割合となった。

**【姫路市との比較】**

新たな項目のため、姫路市（H28調査）と比較した。



・インターネットを介した差別的な情報の拡散は、丹波市のほうが高いが、他の項目すべてで姫路市のほうが高い。

## 第14章 教育・啓発および人権擁護委員制度について

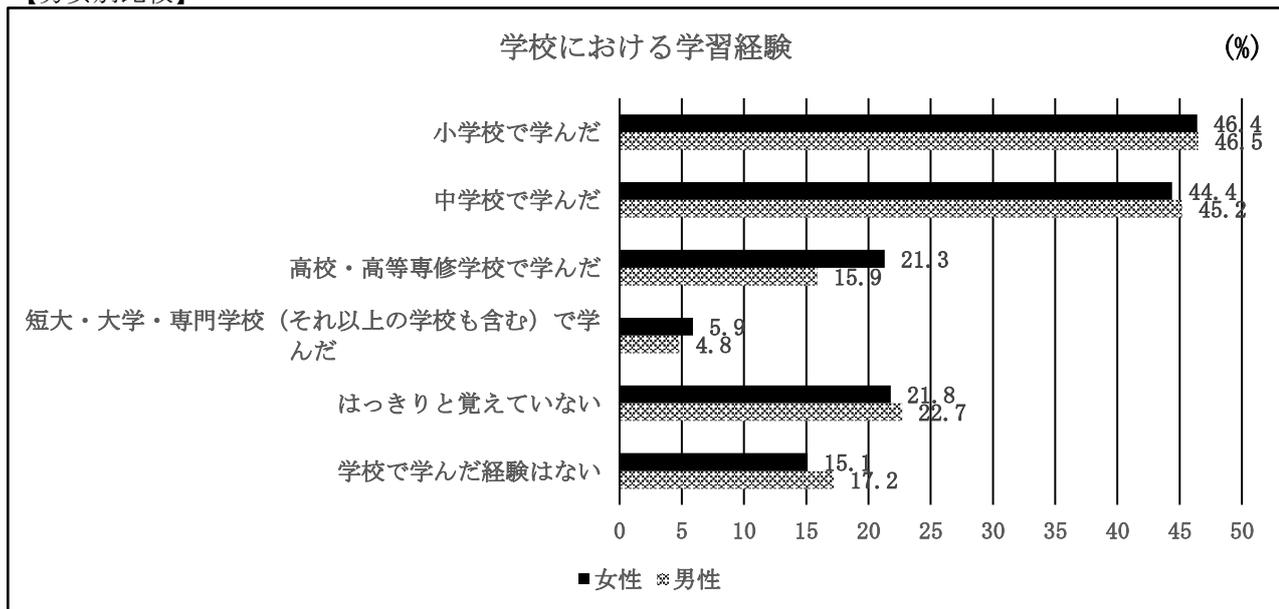
### 【問20】学校における人権問題についての学習経験

- (1) 小学校で学んだ
- (2) 中学校で学んだ
- (3) 高校・高等専修学校で学んだ
- (4) 短大・大学・専門学校（それ以上の学校も含む）で学んだ
- (5) はっきりと覚えていない
- (6) 学校で学んだ経験はない

#### 【属性別の傾向】

- ・ 高校・高等専修学校で学んだ割合が男性より女性に5ポイント程度多い。
- ・ 小学校・中学校の学習経験は、50歳代以下と60歳代以上の間に大きな差がある。

#### 【男女別比較】



- ・ 男女間で大きな差は見られない。

### 【問21】人権問題についての研修会・啓発資料との接触度

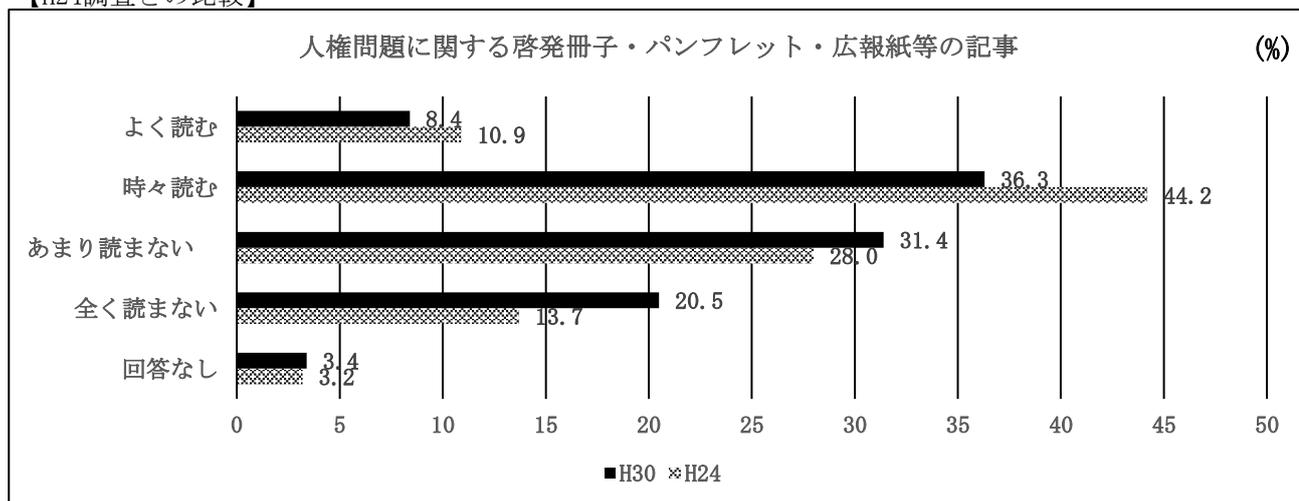
#### ① 人権問題に関する啓発冊子・パンフレット・広報紙等の記事

- (1) よく読む
- (2) 時々読む
- (3) あまり読まない
- (4) 全く読まない

#### 【属性別の傾向】

- ・ 高い年代層のほうが、接触度（ともかくも“読む”者の割合）が高い。
- ・ まったく読まないは40歳代以下の年代層で多く、特に18～29歳では5割台半ば、30歳代で4割弱ある。

【H24調査との比較】



・よく読む、時々読む、あまり読まないを合計した「読む」者の割合は、7.0ポイント減少している。

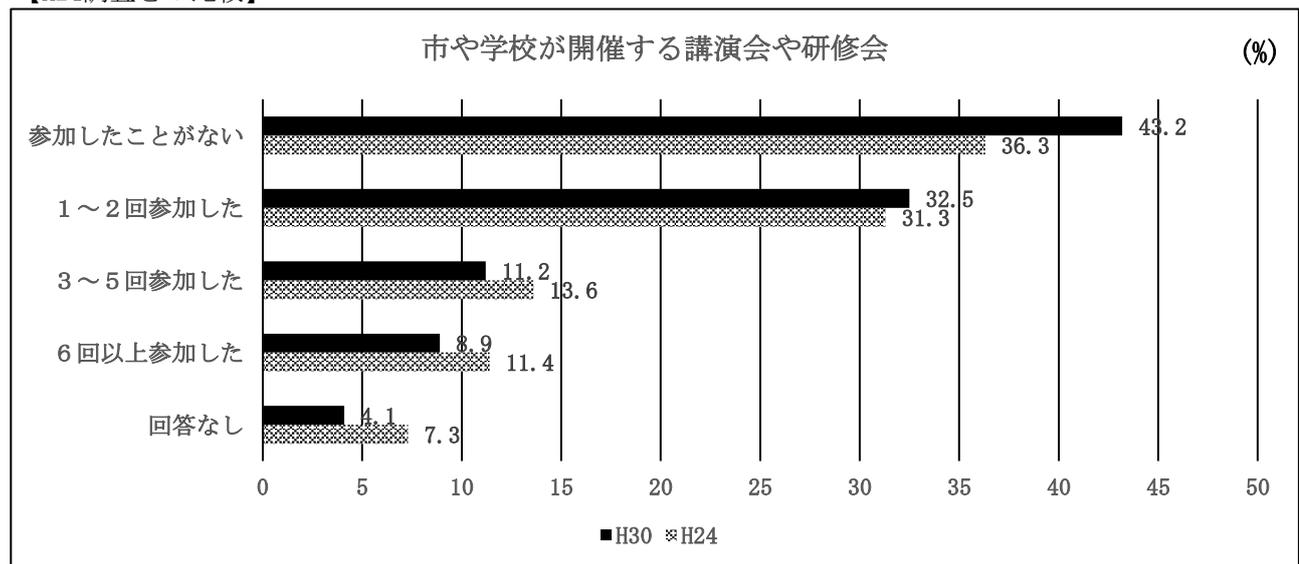
②市や学校が開催する講演会や研修会

- (1) 参加したことがない
- (2) 1～2回参加した
- (3) 3～5回参加した
- (4) 6回以上参加した

【属性別の傾向】

・ともかくも参加したことがある割合は、女性より男性のほうが5ポイント程度高い。

【H24調査との比較】



- ・参加したことがない割合は、6.9ポイント増加している。
- ・参加したことがある割合は、3.7ポイント減少している。

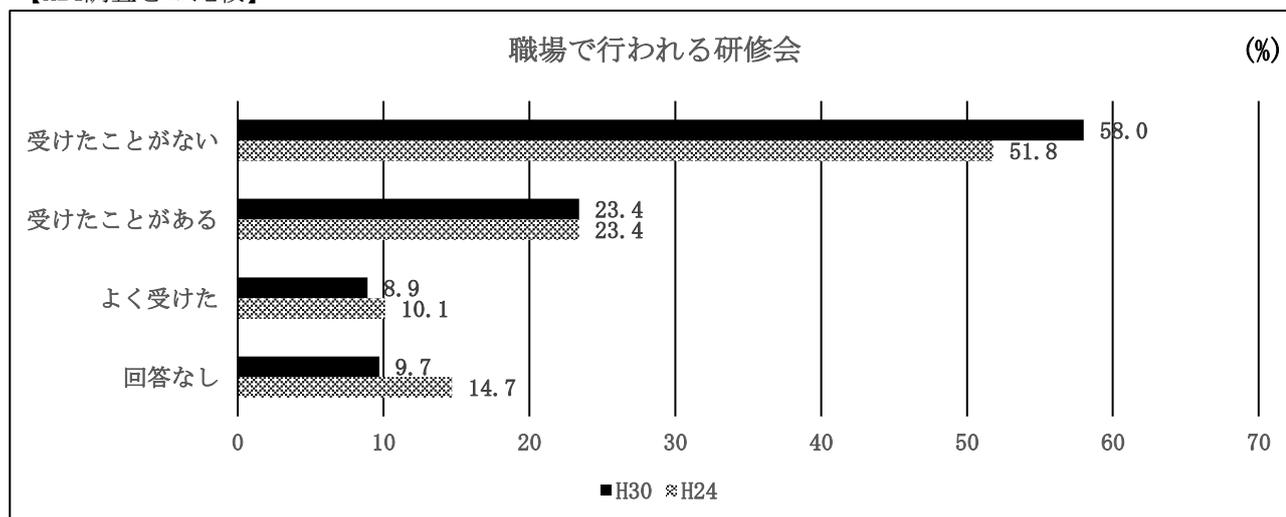
③職場で行われる研修会

- (1) 受けたことがない
- (2) 受けたことがある
- (3) よく受けた

【属性別の傾向】

- ・ともかくも受けたことがある割合は、女性より男性のほうが10.9ポイント高い。
- ・ともかくも受けたことがある割合は、50・60歳代が4割弱、その他の年代では2割台後半～3割程度となっている。

【H24調査との比較】



- ・受けたことがない割合は、6.2ポイント増加している。
- ・受けたことがある割合は、1.2ポイント減少している。

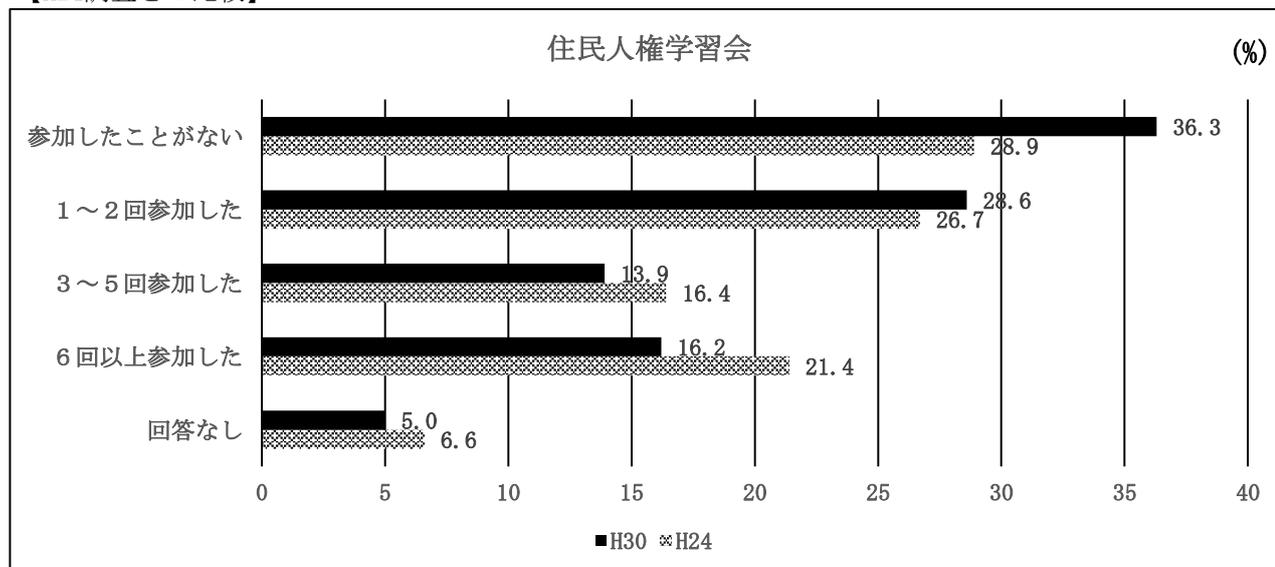
④自治会単位で行われる住民人権学習会

- (1) 参加したことがない
- (2) 1～2回参加した
- (3) 3～5回参加した
- (4) 6回以上参加した

【属性別の傾向】

- ・ともかくも参加したことがある割合は、女性より男性のほうが高い（10ポイント上回る）。
- ・ともかくも参加したことがある割合は、高い年代層にとくに高い。

【H24調査との比較】



- ・参加したことがない割合は、7.4ポイント増加している。
- ・参加したことがある割合は、5.8ポイント減少している。

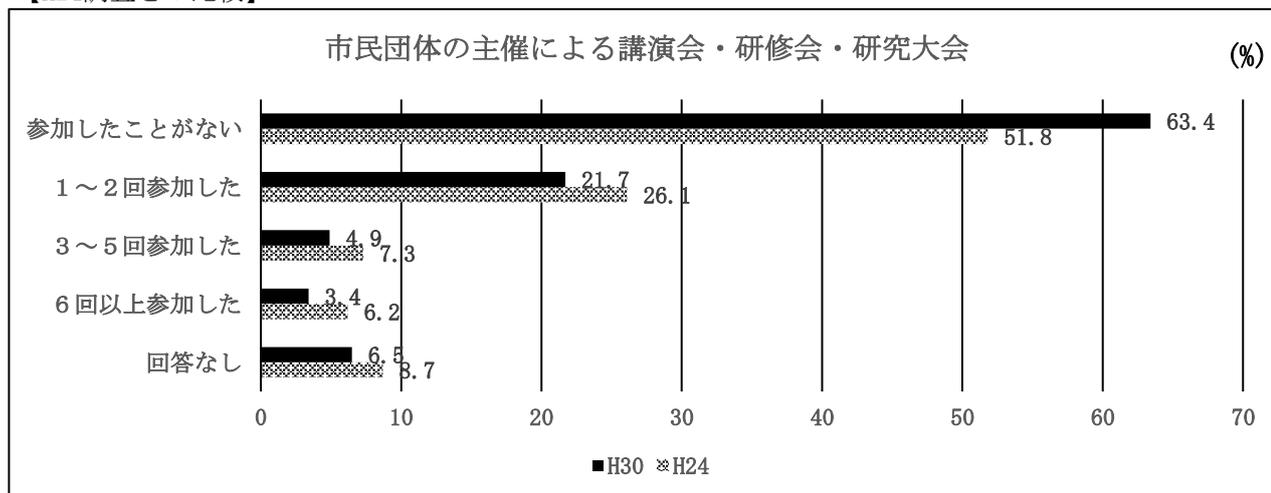
⑤市民団体の主催による講演会・研修会・研究大会

- (1) 参加したことがない
- (2) 1～2回参加した
- (3) 3～5回参加した
- (4) 6回以上参加した

【属性別の傾向】

- ・ともかくも参加したことがある割合は、女性より男性のほうがやや高い（7.6ポイントの差）。
- ・ともかくも参加したことがある割合は、年代があがるにつれ高くなる。

【H24調査との比較】



- ・参加したことがない割合は、11.6ポイント増加している。
- ・参加したことがある割合は、9.6ポイント減少している。

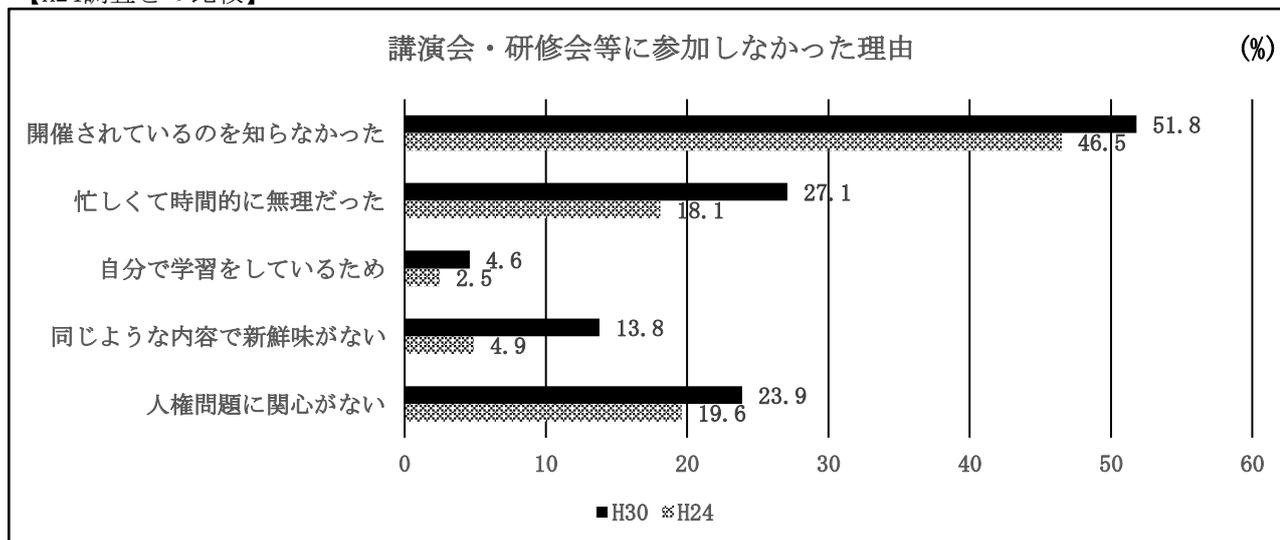
【問22】講演会や研修会等に参加しなかった理由

- (1)開催されているのを知らなかった
- (2)忙しくて時間的に無理だった
- (3)自分で学習をしているため
- (4)同じような内容で新鮮味がない
- (5)人権問題に関心がない
- (6)人権問題のことはよく知っている（参加するまでもない）
- (7)時間帯があわない
- (8)自分には関わりがない

【属性別の傾向】

・忙しくて時間的に無理だった、時間帯があわないという、時間を理由にあげた回答は、いずれも男性より女性のほうが8～12ポイント高い。

【H24調査との比較】



※(6)(7)(8)は、H24調査なし。

- ・開催されているのを知らなかったの割合は、5.3ポイント増加している。
- ・人権問題に関心がない割合は、4.3ポイント増加している。

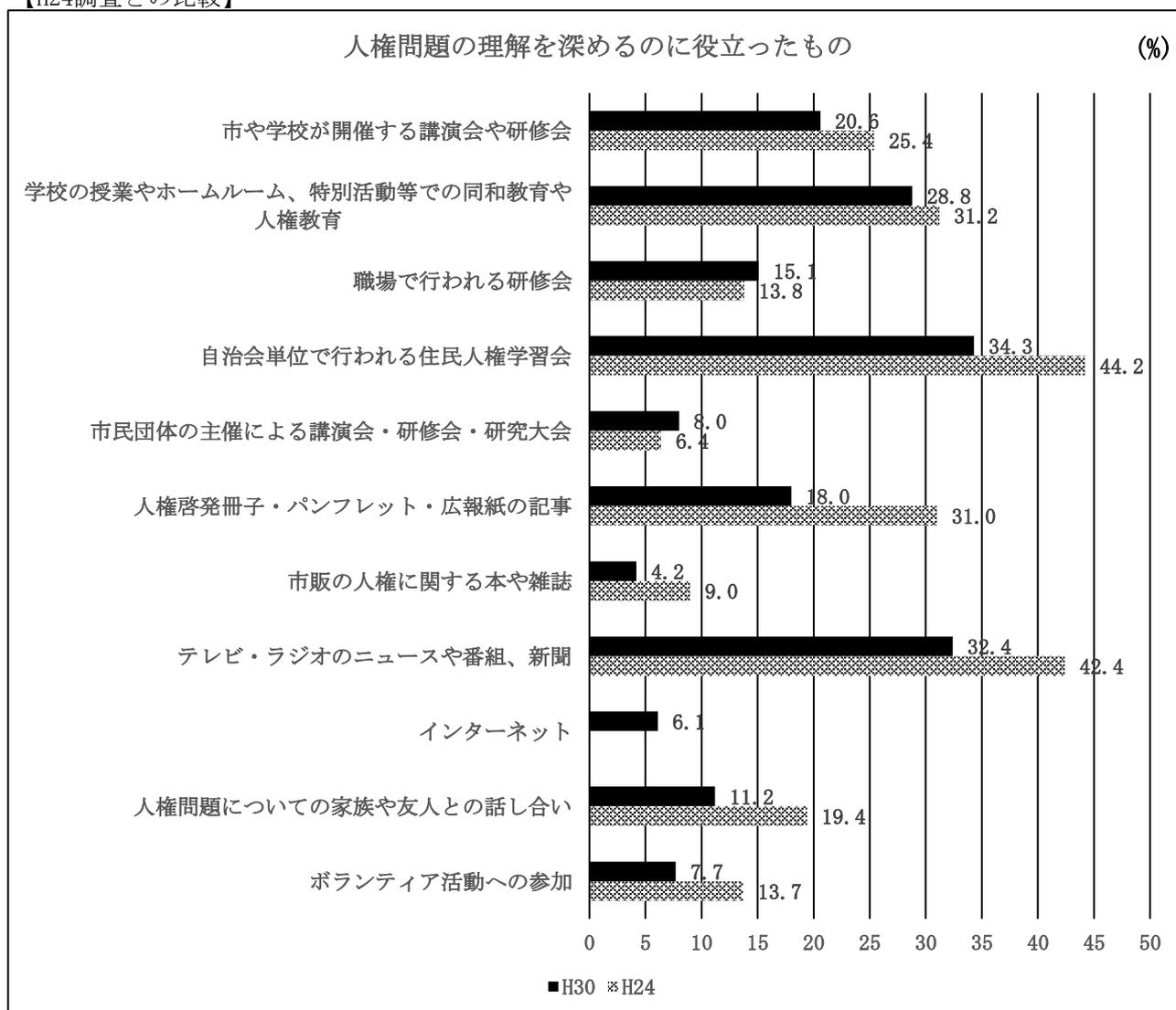
【問23】人権問題の理解を深めるのに役立つもの

- (1) 市や学校が開催する講演会や研修会
- (2) 学校の授業やホームルーム、特別活動等での同和教育や人権教育
- (3) 職場で行われる研修会
- (4) 自治会単位で行われる住民人権学習会
- (5) 市民団体の主催による講演会・研修会・研究大会
- (6) 人権啓発冊子・パンフレット・広報紙の記事
- (7) 市販の人権に関する本や雑誌
- (8) テレビ・ラジオのニュースや番組、新聞
- (9) インターネット
- (10) 人権問題についての家族や友人との話し合い
- (11) ボランティア活動への参加

【属性別の傾向】

- ・男性のほうが市や学校が開催する講演会や研修会、職場で行われる研修会、自治会単位で行われる住民人権学習会をより多くあげている。
- ・女性のほうがテレビ・ラジオのニュースや番組、新聞をやや多くあげている。

【H24調査との比較】



- ・H24調査では、「インターネット」の項目なし。
- ・11項目のうち、(3)職場で行われる研修会、(5)市民団体の主催による講演会・研修会・研究大会は、H24調査より増加しているが、その他の項目では減少している。
- ・住民人権学習会は、9.9ポイント減少している。

【問24】人権擁護委員について

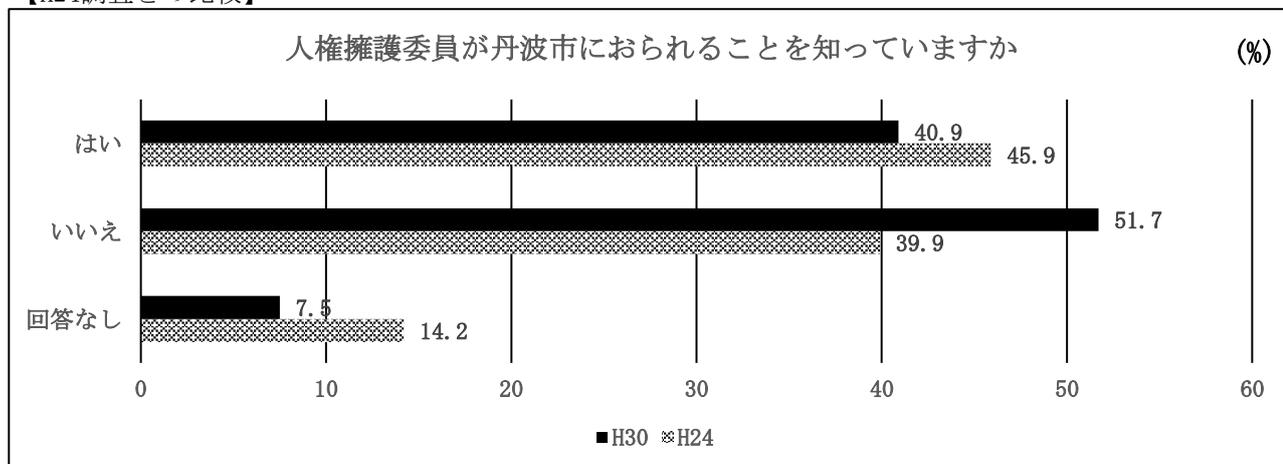
①人権擁護委員が丹波市内におられることを知っていますか

- (1) はい
- (2) いいえ

【属性別の傾向】

- ・女性より男性のほうが知っている割合がやや高い。
- ・年代が上になるほど知っている割合（認知度）が高く、若い年代層ほど知らないが多い。

【H24調査との比較】



・知っている割合は、5.0ポイント減少した。

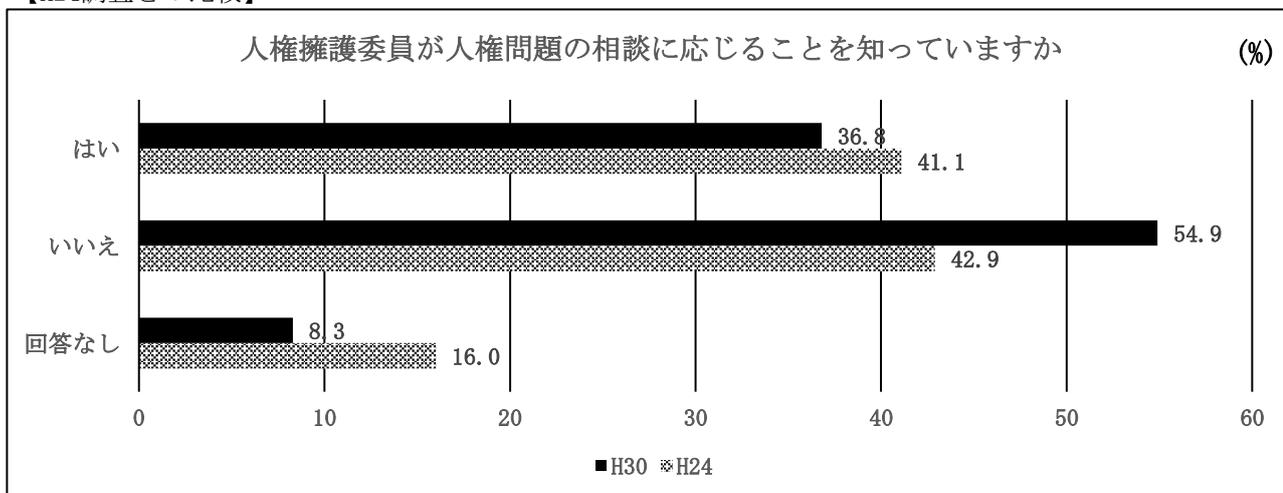
②人権擁護委員が人権問題の相談に応じることを知っていますか

- (1) はい
- (2) いいえ

【属性別の傾向】

- ・女性より男性のほうが知っている割合がやや高い。
- ・年代が上になるほど知っている割合（認知度）が高く、若い年代層ほど知らないが多い。

【H24調査との比較】



・知っている割合は、4.3ポイント減少した。